

四半期報告書

(第95期第3四半期)

自 平成25年10月1日

至 平成25年12月31日

東京都千代田区大手町一丁目2番1号

三井物産株式会社

E02513

本書は金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく四半期報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用して提出したデータに、目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。なお、四半期レビュー報告書は末尾に綴じ込んでおります。

目 次

表 紙	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	4
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5
第3 提出会社の状況	17
1 株式等の状況	17
(1) 株式の総数等	17
(2) 新株予約権等の状況	17
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	17
(4) ライツプランの内容	17
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	17
(6) 大株主の状況	18
(7) 議決権の状況	19
2 役員の状況	19
第4 経理の状況	20
1 四半期連結財務諸表	21
(1) 四半期連結貸借対照表	21
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括損益計算書	23
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	27
2 その他	99
第二部 提出会社の保証会社等の情報	100

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月13日
【四半期会計期間】	第95期第3四半期（自平成25年10月1日至平成25年12月31日）
【会社名】	三井物産株式会社
【英訳名】	MITSUI & CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 飯島 彰己
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目2番1号
【電話番号】	東京（3285）1111（大代表）
【事務連絡者氏名】	IR部長 野瀬 道広
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目2番1号
【電話番号】	東京（3285）1111（大代表）
【事務連絡者氏名】	IR部長 野瀬 道広
【縦覧に供する場所】	当社中部支社 （名古屋市中村区名駅南一丁目16番21号） 当社関西支社 （大阪市北区中之島二丁目3番33号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神2丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第94期 前第3四半期 連結累計期間	第95期 当第3四半期 連結累計期間	第94期 前第3四半期 連結会計期間	第95期 当第3四半期 連結会計期間	第94期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日	自平成25年 4月1日 至平成25年 12月31日	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日	自平成25年 10月1日 至平成25年 12月31日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
収益（百万円）	3,576,461	4,332,948	1,210,563	1,460,643	4,911,609
法人所得税及び持分法損益前利益 （百万円）	246,317	316,575	86,015	114,167	314,098
四半期（当期）純利益 （三井物産(株)に帰属）（百万円）	253,909	301,945	85,572	104,744	307,926
包括損益 （三井物産(株)に帰属）（百万円）	333,592	469,671	319,443	259,763	631,260
売上高（百万円）	7,462,613	8,346,656	2,469,934	2,815,274	10,049,637
株主資本（百万円）	—	—	2,882,831	3,559,431	3,181,819
資本合計（百万円）	—	—	3,121,964	3,841,515	3,440,104
総資産額（百万円）	—	—	9,825,384	11,216,588	10,324,581
1株当たり四半期（当期）純利益 （三井物産(株)に帰属）（円）	139.13	165.44	46.89	57.39	168.72
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益 （三井物産(株)に帰属）（円）	139.13	165.43	46.89	57.38	168.72
株主資本比率（%）	—	—	29.34	31.73	30.82
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	363,729	411,702	—	—	461,430
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△640,009	△566,272	—	—	△753,297
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	180,060	67,083	—	—	221,635
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	—	1,361,496	1,354,963	1,425,174

- (注) 1. 当社の四半期連結財務諸表については、米国会計基準に従って作成しております。
2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 売上高は、日本の投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従い表示しているものです。
4. 収益、売上高には消費税等は含まれておりません。
5. 株主資本及び株主資本比率における株主資本は、四半期連結貸借対照表及び連結貸借対照表における「株主資本合計」を示しております。

2 【事業の内容】

当社及び連結子会社は、総合商社である当社を中心として全世界に広がる営業拠点とその情報力を活用し、世界各地の販売先及び仕入先に対する多種多様な商品の売買及びこれに伴うファイナンスなどに関与し、また、国際的なプロジェクト案件の構築などに取り組んでおります。鉄鋼製品、金属資源、機械・インフラ、化学品、エネルギー、生活産業などの分野で商品の販売、輸出入・外国間貿易及び製造を行うほか、リテール、情報通信、技術、輸送、ファイナンスなどの総合的なサービスの提供、更には金属資源・エネルギーなどの資源開発事業、また、IT、再生可能エネルギー、環境関連事業に代表される新分野への事業投資などの幅広い取組を展開しております。当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当第3四半期連結累計期間において報告セグメント間で一部の事業を移管しました。詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表」の四半期連結財務諸表注記10. 「セグメント情報」を参照願います。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営成績に対して単独で重要性のある販売契約、ライセンス或いはフランチャイズ契約、業務提携契約や、総資産に対して単独で重要性のある事業の譲渡或いは譲受はありません。そのほか、経営上の重要な契約等に該当する事項はありません。

当第3四半期連結累計期間に行われた主な資産の取得及び売却については、「3. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (3)財政状態及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照願います。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の分析には、当社及び連結子会社の将来に関する記述が含まれています。こうした将来に関する記述は、現時点で当社が入手している情報を踏まえた現時点における仮定、予期及び見解に基づくものであり、既知及び未知のリスク、不確実性及びにその他の要素を内包するものです。かかるリスク、不確実性及びその他の要素によって、当社の実際の連結財政状態、連結経営成績及び連結キャッシュ・フローが、こうした将来に関する記述とは大きく異なる可能性があります。

特に断りのない限り、将来に関する記述は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において当社及び連結子会社が判断したものです。

(1) 経営環境

当第3四半期連結累計期間における経営環境を概観しますと、世界経済の緩慢な回復基調が続く中、主要国間、特に先進国経済と新興国経済間の景気局面の違いが鮮明化しています。

米国経済は、雇用の着実な改善、株価と住宅価格上昇による資産効果、好調な企業収益を背景に底堅く推移しており、米連邦準備制度理事会（FRB）は、2014年1月から量的緩和第3弾（QE3）の段階的縮小に着手しました。日本経済は、円安株高がもたらす企業収益改善と資産効果による個人消費拡大に加え、消費税増税前の駆け込み需要もあり、2013年は主要先進國中随一の成長率を達成しました。4月の消費税引き上げの影響は懸念されるものの、政府による経済対策や日銀による追加金融緩和への期待、世界的な景気回復を背景に、落ち込みは一時的なものと予想されています。欧州経済は底打ちしたものの、緊縮財政と厳しい雇用環境により当面低成長が続くと見られています。もっとも、財政危機対応の進展により、世界経済を脅かすリスクは大幅に後退しました。中国経済は、インフラ整備等の経済対策により持ち直し、今後も一定の成長が期待されるものの、過剰な投融資の圧縮など構造改革に取り組んでおり、景気の加速は見込みにくい状況です。その他の新興国では、米国のQE3縮小の影響により資金の流出と通貨安が懸念されており、一部の国は景気低迷下での金融引き締めという厳しい局面にあります。シェール革命の影響により、エネルギー輸入量の減少や製造業の回帰が進むなど、米国の貿易構造に変化の兆しがあり、好調な米国経済の恩恵にあずかりにくくなっていることも新興国経済にとってはマイナス材料と言えます。

世界経済の緩慢な回復が続く中、鉄鉱石価格のスポット指標であるFe62% CFR North Chinaは、当第3四半期連結累計期間中おおむね120-140米ドル/トンで推移、ドバイ原油スポット価格も100-110米ドル/バレルと安定推移しています。

新興国経済の減速や地政学的リスクなどの懸念材料はあるものの、米国を中心とする先進国経済に牽引され、今後も世界経済は全体として緩やかな成長を持続すると見えています。

(2) 経営成績の分析

① 連結損益計算書

収益

収益合計は4兆3,329億円となり、前年同期の3兆5,765億円から7,564億円の増加となりました。

商品販売による収益は3兆9,526億円となり、前年同期の3兆2,097億円から7,429億円増加しました。

- ・エネルギーセグメントは1,953億円の増加となりました。取扱数量の増加により石油トレーディング事業が1,014億円の増加となったほか、円安の影響により石油・ガス生産事業が361億円の増加となりました。
- ・化学品セグメントは、石油化学品原料トレーディングの回復を主因に、1,743億円の増加となりました。
- ・金属資源セグメントは1,273億円の増加となりました。円安の影響や能力拡張による販売数量の増加により、豪州の鉄鉱石生産事業が703億円の増加となりました。
- ・米州セグメントは1,012億円の増加となりました。円安の影響に加え、穀物の取扱数量が増加したほか、Cinco Pipe And Supply（米国）による貢献がありました。

役務提供による収益は3,072億円となり、前年同期の2,806億円から266億円の増加となりました。

その他の収益は731億円となり、前年同期の861億円から130億円の減少となりました。当社の商品デリバティブ取引に関連し雑損益に計上された為替利益の増加120億円に対応する収益の減少が主因です。

売上総利益

売上総利益は6,385億円となり、前年同期の5,743億円から642億円の増益となりました。

- ・金属資源セグメントは258億円の増益となりました。豪州の石炭生産事業は石炭価格の下落により155億円の減益となりましたが、豪州の鉄鉱石生産事業は円安の影響や能力拡張による販売数量の増加により392億円の増益となりました。
- ・鉄鋼製品セグメントは、ラインパイプをはじめとする鋼管の取引が堅調に推移したほか、円安の影響があり、117億円の増益となりました。

- ・化学品セグメントは、円安の影響及び石油化学品原料トレーディングの復調に加え、農薬の販売が堅調に推移したことにより、110億円の増益となりました。
- ・機械・インフラセグメントは、南米の自動車及び鉱山・建設機械関連事業のほか、欧州の機関車リース事業が堅調に推移し、109億円の増益となりました。
- ・エネルギーセグメントは、101億円の増益となりました。生産設備の改修に伴いMitsui E&P Australia（豪州）は減益となったものの、原油・ガス生産事業全体では円安の影響及びコストの低下により増益となりました。
- ・次世代・機能推進セグメントは174億円の減益となりました。当社の商品デリバティブ取引に関連し雑損益に計上された為替利益の増加120億円に対応する売上総利益の減少が主因です。

その他の収益・費用

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は4,234億円の負担となり、前年同期の3,820億円から414億円の負担増となりました。円安の影響により海外子会社の販売費及び一般管理費が増加しました。

社内管理上の費目の増減は以下の通りです。

(単位：億円)

費目別内訳	人件費	福利費	旅費 交通費	交際費 会議費	通信情報費
当第3四半期連結累計期間	2,245	105	253	63	376
前第3四半期連結累計期間	2,039	90	232	57	352
増減額(*)	206	15	21	6	24

費目別内訳	借地借家料	減価償却費	租税公課	諸雑費	合計
当第3四半期連結累計期間	147	113	68	864	4,234
前第3四半期連結累計期間	124	101	60	765	3,820
増減額(*)	23	12	8	99	414

(*)△は負担減

また、オペレーティング・セグメント別に見ると以下の通りです。

(単位：億円)

オペレーティング・セグメント	鉄鋼製品	金属資源	機械・インフラ	化学品	エネルギー	生活産業	次世代・機能推進
当第3四半期連結累計期間	275	314	861	502	452	958	454
前第3四半期連結累計期間	287	276	773	469	378	886	442
増減額(*)	△12	38	88	33	74	72	12

オペレーティング・セグメント	米州	欧州・中東・アフリカ	アジア・大洋州	合計	その他	調整・消去	連結合計
当第3四半期連結累計期間	475	157	141	4,589	76	△431	4,234
前第3四半期連結累計期間	368	141	118	4,138	35	△353	3,820
増減額(*)	107	16	23	451	41	△78	414

(*)△は負担減

貸倒引当金繰入額

貸倒引当金繰入額は60億円となり、前年同期の94億円から34億円の負担減となりました。内訳はいずれも小口の集積です。

利息収支

利息収支は96億円の負担となり、前年同期の14億円の受取から110億円の負担増となりました。前年同期は、Corporación Nacional del Cobre de Chile（“Codelco”）の子会社向け融資に係る繰延融資手数料を計上しました。当第3四半期連結累計期間及び前年同期における円及び米ドルの短期金利の水準は以下の通りです（円は3ヵ月Tibor、米ドルは3ヶ月Liborの月末レートの単純平均）。

	前第3四半期連結累計期間 (%)	当第3四半期連結累計期間 (%)
円	0.33%	0.23%
米ドル	0.39%	0.26%

受取配当金

受取配当金は1,001億円となり、前年同期の620億円から381億円の増加となりました。LNGプロジェクト6案件（アブダビ、オマーン、カタールガス1及び3、赤道ギニア及びサハリンII）からの受取配当金は合計で836億円となり、サハリンIIプロジェクトからの受取配当金増加を主因に、前年同期の481億円から355億円増加しました。

有価証券売却損益

有価証券売却損益は352億円の利益となり、前年同期の366億円の利益から14億円の減少となりました。

- ・当第3四半期連結累計期間は、QIWI株式の売却益105億円、ダイセル株式の売却益33億円、三国コカ・コーラボトリング株式の交換差益32億円、及び海外生活産業関連株式の売却益32億円を計上しました。
- ・前年同期は、三国コカ・コーラボトリング株式の売却益80億円、日本ユニシス株式の売却益48億円、LME Holdings株式の売却益44億円、国際石油開発帝石株式の売却益42億円、及びMED3000 Group株式の売却益31億円をそれぞれ計上しました。また、IHH Healthcare（マレーシア）に関して55億円のみなし売却益を計上しました。

有価証券評価損

有価証券評価損は168億円となり、前年同期の213億円から45億円の改善となりました。

- ・当第3四半期連結累計期間は、Valepar優先株のうち、償還期日までの期間が1年未満となった部分について、為替相場の変動による一時的でない投資価値の下落に伴う評価損95億円を計上しました。また、一時的でない投資価値の下落により、LNGプロジェクト宛投資の評価損33億円を計上しました。
- ・前年同期は、株価下落により鉄鋼関連上場株式で49億円、三井化学株式で30億円の評価損をそれぞれ計上したほか、当第3四半期連結累計期間と同様にValepar優先株の評価損45億円を計上しました。

固定資産処分損益

固定資産処分損益は85億円の利益となり、前年同期の19億円の利益から66億円の増加となりました。当第3四半期連結累計期間は、Mitsui E&P Middle East（オランダ）及びMitsui E&P Australiaがそれぞれエジプト及びニュージーランドの油田権益を売却し、合計で63億円の固定資産売却益を計上しました。前年同期は小口の集積です。

固定資産評価損

固定資産評価損は59億円となり、前年同期の18億円から41億円の負担増となりました。当第3四半期連結累計期間は、Mitsui Coal Holdings（豪州）において、未開発石炭鉱区の評価損45億円を計上しました。前年同期は小口の集積です。

雑損益

雑損益は41億円の損失となり、前年同期の153億円の損失から112億円の負担減となりました。

- ・当第3四半期連結累計期間は、原油・ガス生産事業などで157億円の探鉱費用を計上しました。一方、次世代・機能推進セグメントにおいて、当社の商品デリバティブ取引に係る収益及び売上総利益に対応する為替利益160億円を計上しました。
- ・前年同期は、原油・ガス生産事業などで227億円の探鉱費用を計上しました。一方、次世代・機能推進セグメントにおいて、当社の商品デリバティブ取引に係る収益及び売上総利益に対応する為替利益40億円を計上しました。

法人所得税

法人所得税は1,212億円の負担となり、前年同期の1,116億円の負担から96億円の負担増となりました。

- ・「法人所得税及び持分法損益前利益」が3,166億円となり、前年同期の2,463億円から703億円増加したことに伴い、対応する法人所得税が増加しました。
- ・関連会社の未分配利益を原資とする配当金を受領したこと等に伴う繰延税金負債の取崩は約170億円となり、前年同期から約80億円減少しました(*)。
- ・関連会社持分法損益」の減少に伴い、繰延税金負債の計上額が減少しました。

当第3四半期連結累計期間の「法人所得税及び持分法損益前利益」に対する実効税率は38.3%となり、前年同期の45.3%から、7.0ポイント低下しました。受取配当金など非課税ないし低税率の利益が増加したほか、「法人所得税及び持分法損益前利益」に対する「関連会社持分法損益」に係る税効果の割合が減少したことで実効税率が低下しました。一方、実効税率の上昇要因としては、「法人所得税及び持分法損益前利益」に対する前述の繰延税金負債の取崩額の割合の減少がありました。

- (*) 当社は原則、関連会社の未分配利益に関して将来の株式売却を前提として予想される税金負担額を計算し繰延税金負債を計上しています。従い、関連会社から配当金を受領した場合、繰延税金負債の取崩しを行うとともに、受取配当金に対する課税額を法人所得税に計上します。本邦税制ほかにより受取配当金の一定割合が益金不算入となる場合、課税額は繰延税金負債の取崩し額を下回ることとなり、その差額を法人所得税の戻りとして計上しています。

関連会社持分法損益-純額

関連会社持分法損益は1,213億円となり、前年同期の1,356億円から143億円の減益となりました。

- ・Valepar（ブラジル）はValeによる海外関係会社の法人税等の支払いに関するREFIS（滞納税回収プログラム）への申請に伴う損失を反映(*)し、290億円の減益となりました。
- ・一時的でない投資価値の下落により、カセロネス銅・モリブデン鉱床開発プロジェクトを推進するMinera Lumina Copper Chile（チリ）に対する投資の評価損141億円を計上しました。
- ・インドの医薬品製造受託事業会社Arch Pharmalabsは、固定資産等の評価損を計上し、42億円の持分法損失となりました。
- ・Mitsui Raw Materials Development（豪州）が出資する海外スクラップ事業は、棚卸資産及び固定資産の評価損を計上し、33億円の減益となりました。
- ・Robe River Mining Co.（豪州）は、円安の影響により111億円の増益となりました。
- ・IPP（独立系発電）事業は105億円の増益となりました。賀州及びパイトン3の商業運転開始に伴う貢献があったほか、ペルトリコのガス火力や英国の石炭火力が増益となったことに加え、電力デリバティブ契約や燃料購入契約などに係る時価評価損益が33億円改善しました。
- ・円安の影響により、Japan Australia LNG（MIMI）（豪州）が増益となりました。

- (*) 詳細は「第4経理の状況 1 四半期連結財務諸表」の四半期連結財務諸表注記1.「四半期連結財務諸表の作成基準並びに必要な会計方針の要約 (2)重要な会計方針の要約」の「関連会社に対する投資」を参照下さい。

非支配持分帰属四半期純利益

非支配持分帰属四半期純利益は147億円の負担となり、前年同期の164億円の負担から17億円の負担減となりました。

四半期純利益（三井物産（株）に帰属）

上記の結果、当第3四半期連結累計期間の四半期純利益(三井物産(株)に帰属)は3,019億円となり、前年同期の2,539億円から480億円の増加となりました。

②オペレーティング・セグメント情報

当第3四半期連結累計期間より、従来次世代・機能推進セグメントに含まれていた港湾や空港ターミナル等の物流インフラ事業を機械・インフラセグメントに、液晶や電子デバイス等の先端材料事業を化学品セグメントに、TVショッピングや放送等のメディア事業を生活産業セグメントに、それぞれ移管しました。また、従来金属資源セグメントに含まれていた三井物産メタルズの鉄スクラップ等関連事業を鉄鋼製品セグメントの三井物産スチールに移管したほか、電力会社向けの一般炭物流を除く石炭関連事業をエネルギーセグメントから金属資源セグメントに移管しました。これらの変更に伴い、前年同期のオペレーティング・セグメント情報を修正再表示しています。

オペレーティング・セグメント別四半期純利益（損失）（三井物産（株）に帰属）推移

(単位:億円)	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減
鉄鋼製品	△79	126	205
金属資源	806	525	△281
機械・インフラ	110	183	73
化学品	△29	106	135
エネルギー	1,169	1,522	353
生活産業	171	135	△36
次世代・機能推進	94	21	△73
海外	354	409	55
その他/調整・消去	△57	△8	49
連結合計	2,539	3,019	480

鉄鋼製品セグメント

売上総利益は399億円となり、前年同期の282億円から117億円の増益となりました。ラインパイプをはじめとする鋼管の取引が堅調に推移したほか、円安による影響がありました。

営業利益は120億円となり、前年同期の4億円の損失から124億円の増益となりました。

関連会社持分法損益は37億円となり、前年同期の14億円から23億円の増益となりました。

四半期純利益（三井物産(株)に帰属）は126億円となり、前年同期の79億円の純損失から205億円の増益となりました。上記のほか、前年同期において、株価下落により鉄鋼関連上場株式の評価損43億円を計上しました。

金属資源セグメント



売上総利益は1,477億円となり、前年同期の1,219億円から258億円の増益となりました。主な要因は、豪州の鉄鉱石生産事業における円安の影響です。

なお、当第3四半期連結累計期間に適用された販売価格は、前年同期に続き当該四半期のスポット価格指標の平均や船積み月のスポット価格指標の平均など、より足元のスポット価格指標を反映した販売が主流となっています。

Mitsui Iron Ore Development（豪州）及びMitsui-Itochu Iron（豪州）の売上総利益は、円安の影響や能力拡張による鉄鉱石の販売数量増加により、それぞれ273億円及び119億円の増益となりました。一方、Mitsui Coal Holdingsは、石炭価格の下落により155億円の減益となりました。

営業利益は1,162億円となり、前年同期の941億円から221億円の増益となりました。売上総利益が増加した一方、販売費及び一般管理費の負担増がありました。

関連会社持分法損益は101億円となり、前年同期の397億円から296億円の減益となりました。

- ・Valeparは228億円の損失となり、Valeによる海外関係会社の法人税等の支払いに関するREFIS（滞納税回収プログラム）への申請に伴う損失を反映（*）し、前年同期の62億円の利益から290億円の減益となりました。
- ・一時的でない投資価値の下落により、カセロネス銅・モリブデン鉱床開発プロジェクトを推進するMinera Lumina Copper Chileに対する投資の評価損141億円を計上しました。
- ・Mitsui Raw Materials Developmentが出資する海外スクラップ事業は、棚卸資産及び固定資産の評価損を計上し、33億円の減益となりました。
- ・豪州の鉄鉱石生産事業会社Robe River Mining Co. は346億円となり、円安の影響により、前年同期の235億円か

ら111億円の増益となりました。

四半期純利益（三井物産(株)に帰属）は525億円となり、前年同期の806億円から281億円の減益となりました。上記のほか、以下の要因がありました。

- ・前年同期において、Codelcoの子会社向け融資に係る繰延融資手数料を受取利息に計上しました。
- ・当第3四半期連結累計期間において、Mitsui Coal Holdingsが未開発石炭鉱区の評価損45億円を計上しました。

(*) 詳細は「第4経理の状況 1 四半期連結財務諸表」の四半期連結財務諸表注記1.「四半期連結財務諸表の作成基準並びに必要な会計方針の要約 (2)重要な会計方針の要約」の「関連会社に対する投資」を参照下さい。

機械・インフラセグメント

売上総利益は835億円となり、前年同期の726億円から109億円の増益となりました。

- ・プロジェクト本部は、8億円の増益となりました。
- ・機械・輸送システム本部は、南米の自動車及び鉱山・建設機械関連事業のほか、欧州の機関車リース事業が堅調に推移し、100億円の増益となりました。

営業損失は81億円となり、前年同期の131億円から50億円の改善となりました。売上総利益が増加した一方、販売費及び一般管理費の負担増がありました。

関連会社持分法損益は272億円となり、前年同期の208億円から64億円の増益となりました。

- ・プロジェクト本部は、136億円の増益となりました。IPP（独立系発電）事業の本セグメント持分は、全体で147億円となり前年同期の44億円から103億円の増益となりました。中国の賀州石炭火力やインドネシアのパイトン3の商業運転開始に伴う新規貢献があったほか、プエルトリコのガス火力や英国の石炭火力が増益となりました。電力デリバティブ契約や燃料購入契約などに係る時価評価損益は21億円の損失となり、前年同期の54億円の損失から33億円改善しました。
- ・機械・輸送システム本部は、71億円の減益となりました。General Electricによる航空機エンジン開発に係る研究開発費負担が増加しました。

四半期純利益（三井物産(株)に帰属）は183億円となり、前年同期の110億円から73億円の増益となりました。

化学品セグメント

売上総利益は585億円となり、前年同期の475億円から110億円の増益となりました。

- ・基礎化学品本部は、前年同期に不調であった石油化学品原料トレーディングの復調により、67億円の増益となりました。
- ・機能化学品本部は、43億円の増益となりました。円安の影響に加え、Mitsui AgriScience International（ベルギー）で農薬の販売が堅調に推移しました。

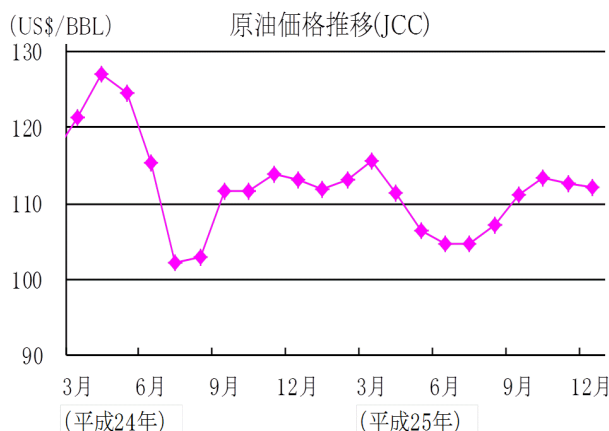
営業利益は73億円となり、前年同期の9億円から64億円の増益となりました。売上総利益が増加した一方、販売費及び一般管理費の負担増がありました。

関連会社持分法損益は57億円となり、前年同期の52億円から5億円の増益となりました。

四半期純利益（三井物産(株)に帰属）は106億円となり、前年同期の29億円の純損失から135億円の増益となりました。上記のほか、以下の要因がありました。

- ・当第3四半期連結累計期間において、ダイセル株式の売却益33億円を計上しました。
- ・前年同期は、株価下落により三井化学株式の評価損30億円を計上しました。

エネルギーセグメント



当第3四半期連結累計期間及び前年同期の当社及び関係会社の経営成績に反映された原油価格の平均は、それぞれ110米ドル/バレル及び115米ドル/バレルと推計されます。

当第3四半期連結累計期間の売上総利益は1,418億円となり、前年同期の1,317億円から101億円の増益となりました。主な内訳は、以下の通りです。

- ・Mitsui E&P Middle Eastは、原油の生産量増加や生産コスト低下、円安の影響により202億円の増益となりました。
- ・Mitsui E&P USA（米国）は、シェールガスの確認埋蔵量の増加に伴う単位生産量あたりの減価償却費用の減少やガス価格の上昇により53億円の増益となりました。
- ・Mitsui E&P Australiaは、油田生産設備の改修に伴う生産量の減少により228億円の減益となりました。

営業利益は978億円となり、前年同期の940億円から38億円の増益となりました。売上総利益が増加した一方、販売費及び一般管理費の負担増がありました。

関連会社持分法損益は445億円となり、前年同期の397億円から48億円の増益となりました。円安の影響によりJapan Australia LNG（MIMI）が増益となりました。

四半期純利益（三井物産（株）に帰属）は1,522億円となり、前年同期の1,169億円から353億円の増益となりました。上記のほか、以下の要因がありました。

- ・LNGプロジェクト6案件（アブダビ、オマーン、カタールガス1及び3、赤道ギニア及びサハリンII）からの受取配当金は合計で836億円となり、前年同期の481億円から355億円増加しました。主な要因は、サハリンIIプロジェクトからの受取配当金の増加です。
- ・当第3四半期連結累計期間において、Mitsui E&P Middle East及びMitsui E&P Australiaがそれぞれエジプト及びニュージーランドの油田権益を売却し、合計で63億円の固定資産売却益を計上しました。
- ・当第3四半期連結累計期間において、一時的でない投資価値の下落により、LNGプロジェクト宛投資の評価損33億円を計上しました。
- ・持分法関連会社の未分配利益を原資とする配当を受領したこと等に伴う未分配利益に係る繰延税金負債の取崩が、前年同期比で約80億円減少しました。
- ・当第3四半期連結累計期間において、Mitsui E&P Australiaなどで144億円の探鉱費用を計上しました。前年同期はMitsui E&P Mozambique Area 1（英国）などで192億円の探鉱費用を計上しました。

生活産業セグメント

売上総利益は865億円となり、前年同期の856億円から9億円の増益となりました。

- ・食糧本部は16億円の減益となりました。
- ・食品事業本部は13億円の減益となりました。
- ・コンシューマーサービス事業本部は37億円の増益となりました。前連結会計年度の第3四半期連結会計期間に買収したPaul Stuart（米国）による新規貢献がありました。

営業損失は99億円となり、前年同期の28億円から71億円の悪化となりました。売上総利益が増加した一方、販売費及び一般管理費の負担増がありました。

関連会社持分法損益は129億円となり、前年同期の121億円から8億円の増益となりました。

- ・食糧本部は44億円の増益となりました。前年同期において、株価下落により三井製糖株式の評価損29億円を計上しました。
- ・食品事業本部は2億円の増益となりました。
- ・コンシューマーサービス事業本部は39億円の減益となりました。インドの医薬品製造受託事業会社Arch Pharmalabsは、固定資産等の評価損を計上し、42億円の持分法損失となりました。

四半期純利益（三井物産（株）に帰属）は135億円となり、前年同期の171億円から36億円の減益となりました。上記のほか、以下の要因がありました。

- ・当第3四半期連結累計期間において、三国コカ・コーラボトリング株式のコカ・コーライーストジャパン株式との交換差益32億円、及び海外生活産業関連株式の売却益32億円を含め、合計で106億円の有価証券売却益を計上しました。
- ・前年同期は、MBK Healthcare Partners（英国）を通じて投資するIHH Healthcareに関する55億円のみなし売却益、及び三国コカ・コーラボトリング株式の一部売却による売却益80億円を含め、合計で149億円の有価証券売却益を計上しました。

次世代・機能推進セグメント

売上総利益は95億円となり、前年同期の269億円の利益から174億円の減益となりました。当第3四半期連結累計期間及び前年同期の売上総利益には、当社の商品デリバティブ取引に関連し雑損益に計上された為替利益それぞれ160億円及び40億円に対応する売上総利益が含まれており、当該為替利益の増加120億円に対応する売上総利益が減

少したことが主因です。

売上総利益の減益を反映して、営業損失は356億円となり、前年同期の172億円から184億円の悪化となりました。

関連会社持分法損益は81億円となり、前年同期の102億円から21億円の減益となりました。

四半期純利益（三井物産(株)に帰属）は21億円となり、前年同期の94億円から73億円の減益となりました。上記のほか、以下の要因がありました。

- ・当第3四半期連結累計期間及び前年同期において、当社の商品デリバティブ取引に係る売上総利益に対応する為替利益それぞれ160億円及び40億円を雑損益に計上しました。
- ・当第3四半期連結累計期間において、QIWI株式の一部売却による売却益105億円を計上した一方、前年同期は、日本ユニシス株式の一部売却による売却益48億円、及びLME Holdings株式の売却益43億円を計上しました。

米州セグメント

売上総利益は565億円となり、前年同期の515億円から50億円の増益となりました。円安の影響に加え、前連結会計年度の第3四半期連結会計期間に買収したCinco Pipe And Supplyによる貢献がありました。

営業利益は89億円となり、前年同期の126億円から37億円の減益となりました。売上総利益が増加した一方、円安の影響による販売費及び一般管理費の負担増がありました。

関連会社持分法損益は52億円となり、前年同期の25億円から27億円の増益となりました。

四半期純利益（三井物産(株)に帰属）は94億円となり、前年同期の134億円から40億円の減益となりました。上記のほか、前年同期において、MED3000 Group株式の売却益31億円を計上しました。

欧州・中東・アフリカセグメント

売上総利益は172億円となり、前年同期の108億円から64億円の増益となりました。オフィスビルの売却益を計上したことにより、MBK Real Estate Europe（英国）が37億円の増益となりました。

営業利益は14億円となり、前年同期の33億円の営業損失から47億円の増益となりました。

関連会社持分法損益は11億円となり、前年同期の4億円から7億円の増益となりました。

四半期純利益（三井物産(株)に帰属）は52億円となり、前年同期の8億円の純損失から60億円の増益となりました。

アジア・大洋州セグメント

売上総利益は94億円となり、前年同期の74億円から20億円の増益となりました。

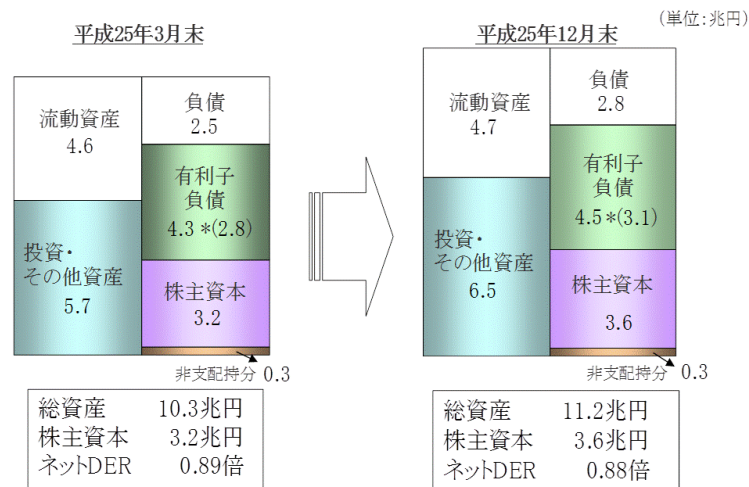
営業損失は48億円となり、前年同期の42億円の損失から6億円の悪化となりました。

関連会社持分法損益は33億円となり、前年同期の38億円から5億円の減益となりました。

四半期純利益（三井物産(株)に帰属）は263億円となり、前年同期の228億円から35億円の増益となりました。上記のほか、豪州三井物産が保有するMitsui Iron Ore Development、Mitsui-Itochu Iron及びMitsui Coal Holdingsの本セグメント出資持分相当の利益寄与がありました。

(3) 財政状態及びキャッシュ・フローの状況の分析

① 資産及び負債並びに資本



(*)有利子負債のカッコ内数字は、ネット有利子負債

平成25年12月末の総資産は11兆2,166億円となり、平成25年3月末の10兆3,246億円から8,920億円増加しました。流動資産合計は4兆7,281億円となり、平成25年3月末の4兆6,315億円から966億円増加しました。売上債権等は、生活産業セグメントや鉄鋼製品セグメントにおける取扱数量の増加を反映し、632億円増加しました。一方、現金及び現金同等物が702億円、棚卸資産が277億円、それぞれ減少しました。また、当第3四半期連結累計期間において、三井石油の全株式を東燃ゼネラル石油に譲渡する契約を締結したため、三井石油の資産1,012億円及び負債772億円を売却予定資産及び売却予定負債にそれぞれ組替えています。

流動負債は3兆3,802億円となり、平成25年3月末の3兆453億円から3,349億円増加しました。前述の売却予定負債への組替に加え、当社における短期化により1年以内期限到来の長期債務が1,191億円増加したほか、仕入債務等が801億円増加しました。仕入債務等は、次世代・機能推進セグメントの貴金属リース取引において減少した一方、取扱数量の増加により生活産業セグメントなどで増加しました。

これらにより流動資産と流動負債の差額の運転資本（Working Capital）は1兆3,479億円となり、平成25年3月末の1兆5,862億円から2,383億円減少しました。

流動資産以外の「投資及び非流動債権合計」、「有形固定資産（減価償却累計額控除後）」、「無形固定資産（償却累計額控除後）」、「繰延税金資産－非流動」、「その他の資産」の合計は6兆4,885億円となり、平成25年3月末の5兆6,931億円から7,954億円増加しました。

このうち、投資及び非流動債権は4兆4,809億円となり、平成25年3月末の3兆9,588億円から5,221億円増加しました。

・ 関連会社に対する投資及び債権は2兆6,292億円となり、平成25年3月末の2兆3,253億円から3,039億円増加しました。主な増加要因は、以下の通りです。

- 自動車プレス部品メーカーGestamp Automociónの米州事業会社4社への投資393億円
- 豪州の発電及び電力・ガス小売事業会社International Power (Australia) Holdingsの28%持分取得
- チリのカセロネス銅・モリブデン開発プロジェクト向け投資324億円
- チェコ共和国の水事業会社Aqualia Czech及びAqualia infraestructuras inženýringの49%持分取得127億円
- マレーシアにおいてスマートシティ開発を行うMedini Iskandar Malaysiaの20%持分取得
- 米国のAstoria I ガス火力発電事業の20.6%持分取得

また、当第3四半期連結累計期間における関連会社持分法損益の見合いで71億円減少（関連会社からの受取配当金1,284億円控除後）しましたが、為替変動の影響により1,262億円増加しました。

・ その他の投資は9,963億円となり、平成25年3月末の8,163億円から1,800億円増加しました。豪州のジンブルパー鉄鉱山を開発しているBHP Iron Ore (Jimblebar)の7%株式取得により613億円増加したほか、株価上昇により有価証券評価差額が856億円増加しました。

・ 有形固定資産（減価償却累計額控除後）は1兆8,393億円となり、平成25年3月末の1兆5,703億円から2,690億円の増加となりました。主な要因は以下の通りです。

- イタリア陸上ゴルゴリオネ鉱区テンパロッサ油田の25%権益取得により933億円増加
- 米国のマーセラス及びイーグルフォード・シェールガス・オイル事業で526億円増加（為替変動の影響による324億円の増加含む）
- 米国シェールガス・オイル事業及びテンパロッサ油田の取得を除いた石油・ガス生産事業で731億円増加（同251億円の増加及び三井石油開発における資産除去債務に対応する除去費用の資産計上額の増加355億円を含む）
- 豪州の鉄鉱石事業で328億円増加（為替変動の影響による163億円の減少含む）
- 豪州の石炭事業で143億円減少（同90億円の減少含む）

長期債務（1年以内期限到来分を除く）は3兆3,009億円となり、平成25年3月末の3兆1,850億円から1,159億円の増加となりました。当社における短期化による減少があった一方、金融子会社で借入が増加したことが主な要因です。このほか、三井石油開発が資産除去債務355億円をその他の固定負債に計上しました。

株主資本合計は3兆5,594億円となり、平成25年3月末の3兆1,818億円から3,776億円増加しました。利益剰余金の積み上げにより2,179億円増加したほか、対円で米ドル高に伴う外貨換算調整勘定の改善により978億円増加しました。また、株価の上昇により未実現有価証券保有損益が582億円増加しました。

この結果、平成25年12月末の株主資本比率(*1)は31.7%となり、平成25年3月末の30.8%から0.9ポイント上昇しました。平成25年12月末のネット有利子負債は3兆1,246億円となり、平成25年3月末の2兆8,394億円から2,852億円増加しました。また、ネットDER(*2)は0.88倍となり、平成25年3月末の0.89倍から0.01ポイント低下しました。

- (*1) 日本基準を採用する他の本邦企業との比較考量性を勘案し、株主資本を総資産で除した比率を「株主資本比率」と定義しています。
- (*2) 当社は「ネット有利子負債」を株主資本で除した比率を「ネットDER」と呼んでいます。当社は「ネット有利子負債」を以下の通り定義して、算出しています。すなわち、
- ・短期債務及び長期債務の合計により有利子負債を算出。
 - ・有利子負債から現金及び現金同等物、定期預金を控除した金額を「ネット有利子負債」とする。
- 当社の有利子負債の主要な項目は長期債務(1年以内期限到来分を除く)から構成されます。当社の資本支出の資金需要に柔軟に対応し、将来における金融市場の不測の機能低下の下においても債務返済に支えられるよう当社は、厚めの現金及び現金同等物を維持しています。こうした方針のもと、当社は、ネットDERは当社の債務返済能力と株主資本利益率 (ROE) 向上のための財務レバレッジの関係を検討するための有効な指標と考えています。

(単位: 億円)	前連結会計年度末 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (平成25年12月31日)
短期債務	6,631	6,490
長期債務	36,062	38,412
有利子負債合計	42,693	44,902
(控除)現金及び現金同等物、定期預金	△14,299	△13,656
ネット有利子負債	28,394	31,246
株主資本	31,818	35,594
ネットDER(倍)	0.89	0.88

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは4,117億円の資金獲得となり、前年同期の3,637億円の資金獲得から480億円の増加となりました。当第3四半期連結累計期間は営業利益の積上げ2,091億円に加え、関連会社からの配当金を含む配当金の入金による2,135億円の資金獲得があった一方、営業活動に係る資産・負債 (Working Capital) の増減に伴う640億円の資金支出がありました。

前年同期との比較では、配当金の入金が616億円増加したほか、営業利益の積上げが262億円増加した一方、営業活動に係る資産・負債の増減に伴う資金収支が766億円悪化しました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは5,663億円の資金支出となり、前年同期の6,400億円の資金支出から737億円の資金支出の減少となりました。当第3四半期連結累計期間の内訳は以下の通りです。

- ・関連会社に対する投資等の増加及び売却・回収の純額は、1,468億円の資金支出となりました。主な支出は以下の通りです。
 - Gestamp Automoción米州事業会社4社の30%持分取得393億円
 - International Power (Australia) Holdingsの28%持分取得
 - チリのカセロネス銅・モリブデン開発プロジェクト向け投資324億円
 - Aqualia Czech及びAqualia infraestructuras inženýringの49%持分取得127億円
 - Medini Iskandar Malaysiaの20%持分取得
 - 米国のAstoria I ガス火力発電事業の20.6%持分取得
- ・その他の投資及び事業の取得及び売却・償還の純額は、1,208億円の資金支出となりました。主な支出は、イタリア陸上油田の25%権益の取得983億円、及びBHP Iron Ore (Jimblebar)の7%株式取得613億円です。主な回収は、エジプト及びニュージーランドの油田権益の売却191億円、並びにQIWI株式の売却147億円です。
- ・長期貸付金の増加及び回収の純額は、226億円の資金支出となりました。主な支出は、インドネシアの二輪販売金融事業会社Bussan Auto Financeにおける貸付債権の増加による116億円、及びBHP Iron Ore (Jimblebar)宛の貸付金です。
- ・賃貸用固定資産及び有形固定資産の購入及び売却の純額は2,715億円の資金支出となりました。主な支出は以下の通りです。

- 米国シェールガス・オイル以外の石油・ガス生産事業合計で809億円
 - 豪州の鉄鉱石事業で693億円
 - 米国のマーセラス及びイーグルフォード・シェールガス・オイル事業で659億円
 - リース用鉄道車輛で138億円
 - 豪州の石炭事業で128億円
- 主な回収は、リース用鉄道車輛の売却による183億円です。

これらの結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計であるフリーキャッシュ・フローは1,546億円の資金支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは671億円の資金獲得となり、前年同期の1,801億円の資金獲得から1,130億円の減少となりました。当第3四半期連結累計期間は、長期債務及び短期債務の調達増加による843億円及び647億円の資金獲得があった一方、配当金支払いによる840億円の資金支出がありました。

以上のほか、為替変動による271億円の増加及び売却予定資産への組替による98億円の減少もあり、平成25年12月末の現金及び現金同等物の期末残高は、平成25年3月末の1兆4,252億円に比べ702億円減少し、1兆3,550億円となりました。

(4) 対処すべき課題

①平成26年3月期連結業績予想

当社は第2四半期連結決算公表時に見直した年間の当期純利益（三井物産（株）に帰属）予想3,700億円を据え置くことと致しました。

LNG事業からの配当が増加しているエネルギーセグメントや、IPP事業及び自動車関連事業が好調な機械・インフラセグメントが想定より高い進捗となっているほか、複数のセグメントで資産リサイクルによる売却益の増加が見込まれる一方で、Valeに係る税務関連損失の影響を受けた金属資源セグメントが弱含んでおり、これらを含む各セグメントの状況を総合的に勘案した結果、3,700億円の年間業績予想を据え置いたものです。

②平成26年3月期連結業績予想における前提条件

平成26年3月期連結業績予想における商品市況などの前提、及びこれらの価格変動の当期純利益（三井物産（株）に帰属）への影響額は以下の通りです。

価格変動の平成26年3月期当期純利益 （三井物産（株）に帰属）への影響額 （平成25年5月公表）			平成26年3月期 業績予想 （3Q累計・4Q予想 平均値） （今回公表）	平成26年 3月期 3Q累計 （実績）	平成26年 3月期 4Q予想 （前提）	平成26年3月期 前回予想 （平成25年11月公表）
市況商品	原油/JCC	19億円（US\$1/バレル）	109	109	107	105
	連結油価(*1)		110	110	108	
	鉄鉱石	22億円（US\$1/トン）	(*2)	129.1 (*3)	(*2)	(*2)
	銅	6億円（US\$100/トン）	7,325	7,384 (*4)	7,150	7,413
為替(*5)	米ドル	19億円（¥1/米ドル）	99.85	99.80	100	96.83
	豪ドル	19億円（¥1/豪ドル）	92.30	93.06	90	91.47
	伯リアル	4億円（¥1/伯リアル）	43.66	44.87	40	42.47

(*1)原油価格は0～6ヶ月遅れで当社連結業績に反映されるため、この期ずれを考慮した連結業績に反映される原油価格を連結油価として推計しています。平成26年3月期には34%が4～6ヶ月遅れで、47%が1～3ヶ月遅れで、19%が遅れ無しで反映されると想定されます。

(*2)鉄鉱石の前提価格は非開示。

- (*3) 鉄鉱石の平成26年3月期3Q累計（実績）欄には平成25年4月～平成25年12月の複数業界紙によるスポット価格指標Fe62% CFR North Chinaのdaily平均値を記載（参考値）。
- (*4) 銅の平成26年3月期3Q累計（実績）欄には、LME cash settlement priceの平成25年1月～9月平均を記載。
- (*5) 各国所在の関係会社が報告する機能通貨建て当期純利益（三井物産（株）に帰属）の円貨相当評価に係る感応度。金属資源・エネルギー生産事業における販売契約上の通貨である米ドルと機能通貨の豪ドル・伯レアルの為替変動、及び為替ヘッジによる影響を含まない。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発活動の金額に重要性はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,500,000,000
計	2,500,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,829,153,527	1,829,153,527	東京、名古屋 (以上各市場第一部)、 札幌、福岡 各証券取引所	単元株式数は 100株です。
計	1,829,153,527	1,829,153,527	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	—	1,829,153	—	341,481	—	367,758

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 3,720,200	—	—
	（相互保有株式） 普通株式 120,700	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 1,823,921,700	18,239,217	—
単元未満株式	普通株式 1,390,927	—	一単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	1,829,153,527	—	—
総株主の議決権	—	18,239,217	—

- (注) 1. 「完全議決権株式（その他）」欄の株式数「普通株式1,823,921,700株」及び議決権の数「18,239,217個」には（株）証券保管振替機構名義の株式17単元(1,700株)及び、この株式に係る議決権 17 個が含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の株式数「普通株式1,390,927株」には、当社所有の単元未満自己保有株式88株、単元未満相互保有株式50株及び単元未満(株)証券保管振替機構名義株式15株を含みます。

② 【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合（%）
（自己保有株式） 三井物産(株)	千代田区大手町1-2-1	3,720,200	—	3,720,200	0.20
（相互保有株式） 日本配合飼料(株)	横浜市神奈川区守屋町 3-9-13	120,700	—	120,700	0.00
計	—	3,840,900	—	3,840,900	0.20

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成23年内閣府令第44号）第3条に従い、改正後の「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）附則第4条の規定に基づき、米国において一般に公正妥当と認められている会計処理の原則及び手続き並びに表示方法に準拠して作成しております。

また、四半期連結財務諸表その他の事項の金額については、百万円未満を四捨五入して表示しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

資産の部

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (平成25年12月31日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)
流動資産		
現金及び現金同等物 (注記1及び4)	1,425,174	1,354,963
定期預金	4,740	10,613
市場性ある有価証券 (注記1、4及び15)	367	394
売上債権等 (注記5及び6)		
受取手形及び短期貸付金 (前受利息控除後)	291,052	311,005
売掛金	1,608,915	1,711,663
関連会社に対する債権	138,588	76,621
貸倒引当金 (注記1)	△16,463	△13,944
棚卸資産 (注記1、6及び13)	746,584	718,872
前渡金	135,120	106,593
繰延税金資産－流動 (注記1)	15,644	14,894
デリバティブ債権 (注記1、13及び15)	61,081	89,747
売却予定資産 (注記3)	—	101,237
その他の流動資産	220,729	245,474
流動資産合計	4,631,531	4,728,132
投資及び非流動債権 (注記1、3及び6)		
関連会社に対する投資及び債権 (注記4、5、10及び15)	2,325,255	2,629,174
その他の投資 (注記4及び15)	816,343	996,279
非流動債権 (前受利息控除後) (注記5、13及び15)	523,904	558,715
貸倒引当金 (注記5)	△37,362	△39,748
賃貸用固定資産 (減価償却累計額控除後)	330,627	336,437
投資及び非流動債権合計	3,958,767	4,480,857
有形固定資産－原価 (注記1、3、6及び15)		
土地及び山林	218,801	230,965
建物	442,255	479,043
機械及び装置	1,668,246	1,934,189
鉱業権	203,142	276,689
船舶	42,478	42,209
建設仮勘定	235,084	259,080
有形固定資産合計	2,810,006	3,222,175
減価償却累計額	△1,239,736	△1,382,922
差引有形固定資産合計	1,570,270	1,839,253
無形固定資産 (償却累計額控除後) (注記1及び15)	118,448	119,466
繰延税金資産－非流動 (注記1)	31,538	33,231
その他の資産	14,027	15,649
資産合計	10,324,581	11,216,588
「四半期連結財務諸表注記事項」参照		

負債及び資本の部

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (平成25年12月31日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)
流動負債		
短期債務 (注記6)	663,129	649,047
1年以内に期限の到来する長期債務 (注記6及び13)	421,211	540,261
仕入債務等		
支払手形	46,057	51,074
買掛金及び未払金	1,438,287	1,507,394
関連会社に対する債務	71,272	77,197
未払費用		
法人所得税 (注記1)	54,091	68,137
未払利息	16,985	15,701
その他	80,971	77,822
前受金	98,470	101,811
デリバティブ債務 (注記1、13及び15)	83,940	126,370
売却予定負債 (注記3)	—	77,201
その他の流動負債 (注記1及び11)	70,917	88,176
流動負債合計	3,045,330	3,380,191
長期債務 (1年以内期限到来分を除く) (注記6及び13)	3,184,957	3,300,913
退職給与及び年金債務 (注記1)	68,312	67,124
繰延税金負債—非流動 (注記1)	266,544	293,730
その他の固定負債 (注記1、11、13及び15)	319,334	333,115
偶発債務 (注記6及び11)		
資本 (注記8)		
株主資本		
資本金—普通株式 (額面無し)	341,482	341,482
授權株式数 2,500,000,000株		
発行済株式総数		
前連結会計年度末 — 1,829,153,527株		
当第3四半期連結会計期間末 — 1,829,153,527株		
資本剰余金	429,828	421,675
利益剰余金		
利益準備金	69,653	71,824
その他の利益剰余金	2,405,008	2,620,825
累積その他の包括損益 (注記1)		
未実現有価証券保有損益 (注記4)	135,832	193,957
外貨換算調整勘定 (注記13)	△94,912	2,926
確定給付型年金制度	△74,124	△68,698
未実現デリバティブ評価損益 (注記13)	△24,974	△18,617
累積その他の包括損益合計	△58,178	109,568
自己株式	△5,974	△5,943
自己株式数		
前連結会計年度末 — 4,027,206株		
当第3四半期連結会計期間末 — 3,998,210株		
株主資本合計	3,181,819	3,559,431
非支配持分 (注記1)	258,285	282,084
資本合計	3,440,104	3,841,515
負債及び資本合計	10,324,581	11,216,588
「四半期連結財務諸表注記事項」参照		

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

【四半期連結損益計算書】

	前第3四半期 連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)
収益 (注記1、8、10、13及び15) :		
商品販売による収益	3,209,733	3,952,603
役務提供による収益	280,619	307,204
その他の収益	86,109	73,141
収益合計	3,576,461	4,332,948
<div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="font-size: 2em; margin-right: 5px;">[</div> <div style="margin-right: 5px;">売上高 (注記1)</div> <div style="margin-right: 5px;">前第3四半期連結累計期間 : 7,462,613百万円</div> <div style="margin-right: 5px;">当第3四半期連結累計期間 : 8,346,656百万円</div> </div>		
原価 (注記1、8、10、13及び15) :		
商品販売に係る原価	△2,842,246	△3,528,494
役務提供に係る原価	△116,552	△121,223
その他の収益の原価	△43,408	△44,719
原価合計	△3,002,206	△3,694,436
売上総利益	574,255	638,512
その他の収益・費用 :		
販売費及び一般管理費 (注記1、7、8及び10)	△382,009	△423,354
貸倒引当金繰入額 (注記1、5及び10)	△9,372	△6,037
受取利息 (注記1、5及び13)	33,244	23,020
支払利息 (注記1、8及び13)	△31,819	△32,620
受取配当金	61,993	100,143
有価証券売却損益 (注記4及び8)	36,578	35,191
有価証券評価損 (注記1、4、8及び15)	△21,263	△16,773
固定資産処分損益	1,903	8,468
固定資産評価損 (注記1及び15)	△1,845	△5,877
雑損益 (注記1、8、13及び15)	△15,348	△4,098
その他の収益・費用合計	△327,938	△321,937
法人所得税及び持分法損益前利益	246,317	316,575
法人所得税 (注記1)	△111,590	△121,207
持分法損益前利益	134,727	195,368
関連会社持分法損益一純額 (注記1、8、10及び15)	135,616	121,292
非支配持分控除前四半期純利益	270,343	316,660
非支配持分帰属四半期純利益	△16,434	△14,715
四半期純利益 (三井物産(株)に帰属)	253,909	301,945

	前第3四半期 連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
区分	金額 (円)	金額 (円)
1株当たり四半期純利益 (三井物産(株)に帰属) (注記1及び9) :	139.13	165.44
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 (三井物産(株)に帰属) (注記1及び9) :	139.13	165.43
「四半期連結財務諸表注記事項」参照		

【四半期連結包括損益計算書】

	前第3四半期 連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)
包括損益 (注記1) :		
非支配持分控除前四半期純利益	270,343	316,660
その他の包括損益 (税効果後) (注記1及び8) :		
未実現有価証券保有損益 (注記4)	△8,718	59,049
外貨換算調整勘定発生額 (注記13)	91,246	109,587
確定給付型年金制度	4,454	5,445
未実現デリバティブ評価損益 (注記13)	△3,877	6,192
その他包括損益 (税効果後) 合計	83,105	180,273
非支配持分控除前包括損益	353,448	496,933
非支配持分帰属包括損益 (注記8)	△19,856	△27,262
包括損益 (三井物産(株)に帰属)	333,592	469,671
「四半期連結財務諸表注記事項」参照		

【第3四半期連結会計期間】

【四半期連結損益計算書】

	前第3四半期 連結会計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)
収益 (注記1、8、10、13及び15) :		
商品販売による収益	1,092,032	1,335,452
役務提供による収益	95,185	105,223
その他の収益	23,346	19,968
収益合計	1,210,563	1,460,643
<div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding-left: 5px;"> 売上高 (注記1) 前第3四半期連結会計期間 : 2,469,934百万円 当第3四半期連結会計期間 : 2,815,274百万円 </div>		
原価 (注記1、8、10、13及び15) :		
商品販売に係る原価	△975,698	△1,196,124
役務提供に係る原価	△39,702	△40,892
その他の収益の原価	△13,882	△15,091
原価合計	△1,029,282	△1,252,107
売上総利益	181,281	208,536
その他の収益・費用 :		
販売費及び一般管理費 (注記1、7、8及び10)	△130,529	△144,789
貸倒引当金繰入額 (注記1、5及び10)	△2,153	△593
受取利息 (注記1、5及び13)	18,289	8,169
支払利息 (注記1、8及び13)	△10,601	△10,556
受取配当金	15,607	35,620
有価証券売却損益 (注記4及び8)	20,914	18,204
有価証券評価損 (注記1、4、8及び15)	△2,902	△6,173
固定資産処分損益	387	6,630
固定資産評価損 (注記1及び15)	△1,621	△5,463
雑損益 (注記1、8、13及び15)	△2,657	4,582
その他の収益・費用合計	△95,266	△94,369
法人所得税及び持分法損益前利益	86,015	114,167
法人所得税 (注記1)	△33,965	△31,919
持分法損益前利益	52,050	82,248
関連会社持分法損益—純額 (注記1、8、10及び15)	38,278	27,991
非支配持分控除前四半期純利益	90,328	110,239
非支配持分帰属四半期純利益	△4,756	△5,495
四半期純利益 (三井物産(株)に帰属)	85,572	104,744

	前第3四半期 連結会計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)
区分	金額 (円)	金額 (円)
1株当たり四半期純利益 (三井物産(株)に帰属) (注記1及び9) :	46.89	57.39
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 (三井物産(株)に帰属) (注記1及び9) :	46.89	57.38
「四半期連結財務諸表注記事項」参照		

【四半期連結包括損益計算書】

	前第3四半期 連結会計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)
包括損益 (注記1) :		
非支配持分控除前四半期純利益	90,328	110,239
その他の包括損益 (税効果後) (注記1及び8) :		
未実現有価証券保有損益 (注記4)	32,361	23,480
外貨換算調整勘定発生額 (注記13)	211,456	138,472
確定給付型年金制度	2,774	2,302
未実現デリバティブ評価損益 (注記13)	8	3,884
その他包括損益 (税効果後) 合計	246,599	168,138
非支配持分控除前包括損益	336,927	278,377
非支配持分帰属包括損益 (注記8)	△17,484	△18,614
包括損益 (三井物産(株)に帰属)	319,443	259,763
「四半期連結財務諸表注記事項」参照		

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	前第3四半期 連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー：		
非支配持分控除前四半期純利益	270,343	316,660
営業活動によるキャッシュ・フローに調整するための修正：		
減価償却費及び無形固定資産等償却	141,189	165,124
退職給与及び年金費用 (支払額控除後)	7,730	6,088
貸倒引当金繰入額	9,372	6,037
有価証券売却損益	△36,578	△35,191
有価証券評価損	21,263	16,773
固定資産処分損益	△1,903	△8,468
固定資産評価損	1,845	5,877
繰延税金	△16,457	10,808
持分法による投資損益 (受取配当金控除後)	△45,665	△7,974
営業活動に係る資産・負債の増減：		
売上債権等の増減	122,223	△95,132
棚卸資産の増減	△65,705	58,228
仕入債務等の増減	△10,030	66,648
未払費用の増減	△38,650	11,445
前渡金の減少	13,120	32,987
前受金の減少	△6,067	△1,018
デリバティブ債権・債務の増減-純額	△7,848	△44,402
短期債務-その他担保付金融取引の減少	-	△114,499
その他-純額	5,547	21,711
営業活動によるキャッシュ・フロー	363,729	411,702

	前第3四半期 連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー：		
定期預金の増加－純額	△713	△4,627
関連会社に対する投資等の増加	△261,760	△206,305
関連会社に対する投資の売却及び貸付金の回収	51,572	59,533
その他の投資及び事業の取得（取得現金控除後）（注記2）	△63,749	△207,321
その他の投資の売却収入及び償還	76,479	63,079
長期貸付金の増加	△213,258	△105,715
長期貸付金の回収	74,095	83,069
賃貸用固定資産及び有形固定資産の購入	△311,958	△314,742
賃貸用固定資産及び有形固定資産の売却収入	9,283	43,275
事業の売却（売却時保有現金控除後）	-	23,482
投資活動によるキャッシュ・フロー	△640,009	△566,272
財務活動によるキャッシュ・フロー：		
短期債務の増加－純額	120,678	64,679
長期債務の増加	643,603	457,971
長期債務の減少	△495,125	△373,710
非支配持分株主との取引	2,179	2,132
自己株式の取得及び売却－純額	△5	△19
配当金支払	△91,270	△83,970
財務活動によるキャッシュ・フロー	180,060	67,083
現金及び現金同等物の為替相場変動の影響額	26,604	27,101
売却予定資産に含まれる現金及び現金同等物（注記3）	-	△9,825
現金及び現金同等物の減少－純額	△69,616	△70,211
現金及び現金同等物期首残高	1,431,112	1,425,174
現金及び現金同等物四半期末残高	1,361,496	1,354,963
「四半期連結財務諸表注記事項」参照		

当四半期連結財務諸表作成の基準について

1. 当四半期連結財務諸表が準拠している用語、様式及び作成方法

当四半期連結財務諸表は、米国預託証券の発行等に関して要請されている会計処理の原則及び手続並びに表示方法（主として米国財務会計基準審議会会計基準コーディフィケーション(ASC)等、米国において一般に公正妥当と認められている会計原則、以下「米国会計基準」という）に基づいて作成しております。

なお、当社は、昭和38年5月に米国証券取引委員会(SEC)に米国預託証券を発行登録し、昭和46年2月に同証券を米国NASDAQに登録しておりましたが、平成23年4月に米国NASDAQへの上場を廃止し、同年7月にSECへの登録を廃止しております。

2. 四半期連結財務諸表規則に準拠して作成する場合との主要な相違の内容

米国会計基準に準拠して作成した当四半期連結財務諸表と、わが国の四半期連結財務諸表規則に準拠して作成した四半期連結財務諸表との主要な相違の内容は次のとおりです。

(1) 四半期連結財務諸表における表示の相違について

(イ) 営業債権債務の区分表示

通常取引に基づいて発生した営業上の債権債務（ただし、破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権で1年以内に回収されないことが明らかなものを除く）については、わが国では流動項目として表示しますが、当四半期連結貸借対照表ではその決済期日が貸借対照表日の翌日から起算し1年を超えるものを非流動項目として区分表示しております。

(ロ) 鉱業権の表示

鉱業権については、わが国では無形固定資産として表示しますが、当四半期連結貸借対照表では有形固定資産として表示しております。

(ハ) 四半期連結損益計算書の様式

四半期連結損益計算書の様式については、わが国では多段階計算方式（営業利益などの小計を多段階的に示す方式）が採用されますが、当四半期連結損益計算書では単純計算方式（総収益から総費用などを小計を示さずに控除する方式）を採用しております。

(ニ) 関連会社持分法損益の表示箇所

当四半期連結損益計算書において、関連会社持分法損益は、税効果前の金額で持分法損益前利益の後に独立項目として表示しております。

(2) 会計処理基準の相違について

(イ) 有価証券

ASC320「投資－債券と持分証券」を適用しており、外貨建て売却可能負債証券の外国為替レート変動の影響は未実現有価証券保有損益に計上しております。また、ASC860「譲渡とサービシング」を適用しております。本会計処理による前第3四半期連結累計期間、当第3四半期連結累計期間、前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間の法人所得税及び持分法損益前利益（以下、「連結税引前利益」）に対する影響額は、それぞれ1,596百万円（損失）、4,313百万円（損失）、5,563百万円（損失）及び5,656百万円（損失）です。

(ロ) セール・アンド・リースバック

ASC840-40「リース：セール・リースバック取引」を適用しております。

(ハ) 圧縮記帳

有形固定資産の圧縮記帳については、圧縮記帳がなかったものとして処理しております。

(ニ) 連結

ASC810「連結」を適用しております。変更後も支配を継続する連結子会社に対する持分比率の変動は、損益取引として取扱わず、資本取引として認識しております。また、連結子会社に対する支配を喪失した場合、残存持分を支配喪失時における公正価額にて再測定し、再評価差額を損益として認識しております。本会計処理による当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間の連結税引前利益に対する影響額は、それぞれ2,677百万円（利益）及び2,574百万円（利益）です。なお、前第3四半期連結累計期間及び前第3四半期連結会計期間に対する影響は軽微です。

(ホ) 企業結合

ASC805「企業結合」を適用しており、企業結合につき非支配持分も含めた被結合企業全体を公正価額にて再評価する取得法により処理しております。

(ヘ) 暖簾及びその他の無形固定資産

ASC350「無形資産-暖簾及びその他」を適用しており、暖簾の償却を停止しております。本会計処理による前第3四半期連結累計期間、当第3四半期連結累計期間、前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間の連結税引前利益に対する影響額は、それぞれ2,337百万円（利益）、3,064百万円（利益）、847百万円（利益）及び986百万円（利益）です。

(ト) 退職年金及び退職一時金

ASC715「報酬-退職給付」を適用しております。本会計処理による前第3四半期連結累計期間、当第3四半期連結累計期間、前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間の連結税引前利益に対する影響額は、それぞれ1,767百万円（利益）、9,418百万円（利益）、591百万円（利益）及び3,139百万円（利益）です。

(チ) 新株発行費用

新株発行に係る費用については、資本剰余金の控除として計上しております。

(リ) 法人所得税の不確実性及び税率変更の影響

法人所得税の不確実性については、ASC740「法人所得税」を適用しております。また、累積その他の包括損益に対して計上している繰延税金資産及び負債への法人税率の変更による影響額は、税率変更が生じた期間の法人所得税に含めております。

1. 四半期連結財務諸表の作成基準並びに重要な会計方針の要約

(1) 四半期連結財務諸表の基本事項

当社は、米国で一般に認められている会計原則に基づいて当四半期連結財務諸表を作成しております。従って、当四半期連結財務諸表作成に当たり、わが国の四半期財務諸表に関する会計基準に基づく会計処理と相違する事項については所要の修正を行っております。主な修正項目は、デリバティブ及びヘッジ活動に係る処理、投資の非貨幣性交換取引及び外貨建売却可能負債証券の為替レート変動の影響等の投資に係る処理、退職給付に係る処理、連結に係る処理、企業結合に係る処理、暖簾及びその他の無形固定資産に係る処理、変動持分事業体の連結に係る処理、リース取引に係る処理、新株発行費用に係る処理、法人所得税の不確実性及び税率変更に係る処理、後発事象に係る処理などです。

四半期連結損益計算書に表示されている売上高は任意に開示しているもので、当社及び連結子会社が契約の当事者として行う商取引に係る取引額と、当社及び一部の連結子会社が代理人として行う取引額との合計で表示しております。当社及び一部の連結子会社が売買契約の当事者とならず代理人として行う取引額については、当社及び一部の連結子会社が受領する口銭のみを表示しております。当該売上高は、収益、業績指標、流動性や営業・投資・財務活動によるキャッシュ・フローの状況を示すものではなく、日本の総合商社において一般的に用いられている指標であり、経営成績についての補足情報として、四半期連結財務諸表の利用者にとって有用なものであるとの観点から開示しております。

(2) 重要な会計方針の要約

連結

当四半期連結財務諸表は、当社、当社が直接・間接に議決権の過半数を所有する国内及び海外の子会社、並びに当社又は子会社が主たる受益者となる変動持分事業体（以上を合わせて、当社及び連結子会社という）の各勘定を連結し、また、当社及び連結子会社が資産について不可分の持分を所有し、かつ、合弁契約により個々の負債持分につき単独で負担を引き受ける石油・ガス産出活動及び鉱山業に従事する非会社組織の共同事業体の資産、負債及び損益の持分を比例連結したものです。ここで変動持分事業体とは、ASC810「連結」に定めるものを意味します。ビジネスに従事していると認定されない変動持分事業体に対する投資差額（投資額と取得時の時価純資産に対する当社持分との差額）については損益として一時認識されますが、それ以外の連結子会社に対する投資差額については暖簾として会計処理しております。

変動後も支配を継続する連結子会社に対する持分比率の変動は、損益取引として取扱わず、資本取引として認識しております。また、連結子会社に対する支配を喪失した場合、残存持分を支配喪失時における公正価額にて再測定し、再評価差額を損益として認識しております。

第3四半期会計期間末が9月末から12月末の間にある一部の子会社については、その第3四半期会計期間末を当社の第3四半期会計期間末である12月末とみなして連結しております。

外貨換算

海外連結子会社及び関連会社の財務諸表の換算については、資産及び負債は期末日の為替レートで円貨に換算し、収益及び費用は対応する期間の平均為替レートで円貨に換算しております。この結果生じる換算差額は、外貨換算調整勘定として累積その他の包括損益に計上しております。

外貨建の金銭債権債務は、期末日の為替レートにて円貨に換算しており、この結果生じる換算差額は損益認識しております。

現金同等物

現金同等物は、随時現金化が可能であり、価値変動に重要なリスクが無い流動性の高い短期投資（取得日からの償還期日が3ヶ月以内）をいい、預金時から3ヶ月以内に満期の到来する定期預金、取得日から3ヶ月以内に満期の到来する譲渡性預金、政府短期証券及びコマーシャル・ペーパーを含めております。

貸倒引当金

当社及び連結子会社は、法人向け事業及び個人向け融資事業に係る債権を保有しております。

債務者が法的整理下にある経営破綻の状態に陥っている場合や、経営破綻には至っていないが財務状況の悪化等により債務の弁済に重大な問題が生じている場合などにおいて、最新の情報、事象に基づき減損が生じていると考えられる特定の債権については、予想される将来のキャッシュ・フローを当初契約の実効利率で割引いた現在価値若しくは担保に依存しているものは担保の公正価値に基づき、減損の測定を行い、個別に貸倒引当金を計上しております。

上記の特定の債権に該当しない一般債権につき、法人向け事業においては、主として当社及び連結子会社における過去の損失の経験及び潜在的な損失の見積りに基づいて包括的に貸倒引当金を計上しております。一方、個人向け融資事業においては、自動車・二輪自動車の販売金融事業に従事する一部の連結子会社が、個人向けの信用リスクを負っており、債権の期日経過期間ごとの過去の損失の経験に現在の経済状況を勘案した上で包括的に貸倒引当金計上しております。

各事業において、債権につき、法的整理等による切捨てがあった場合、債務者の資産状況、支払能力などから全額が回収できないことが明らかになった場合、一定期間取引停止後弁済がない場合等、貸倒れに該当する事象が発生した場合に、債権残高を直接減額しております。

棚卸資産

棚卸資産は、主に販売用の商品及び原材料からなり、主として個別法による原価に基づく低価法により評価しております。

当社及び一部の連結子会社は、貴金属に係る一部の現物商品スワップ取引に対し、現物商品を担保とした金融取引として会計処理しております。

デリバティブ取引及びヘッジ活動

当社及び連結子会社は、ASC815「デリバティブ及びヘッジ」に従い、全てのデリバティブ取引を公正価値で資産又は負債として計上し、公正価値の変動の会計処理をその保有目的とヘッジ指定の有無に基づき決定しております。なお、四半期連結貸借対照表上、マスターネットティング契約の下で締結されたデリバティブ取引について認識された公正価値と、同一相手先に生じる現金担保を回収する権利（債権）又は現金担保を返済する義務（債務）として認識された公正価値を相殺しております。

当社及び連結子会社では、非鉄金属、石油、食料などに係る棚卸資産及び確定契約の公正価値変動リスク、及び見込取引のキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジするために商品先物、商品先渡、商品オプション、商品スワップなどの商品デリバティブ取引を活用しております。

ヘッジ対象の公正価値変動リスクをヘッジする目的で保有する商品デリバティブ取引については、ヘッジ指定及び有効性評価を行い、ヘッジ要件を充足する場合は、公正価値ヘッジとして公正価値の変動額をヘッジ対象の公正価値の変動額とともに商品販売による収益又は商品販売に係る原価として損益認識しております。ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動リスクをヘッジする目的で保有する商品デリバティブ取引のうちヘッジが有効である部分については、キャッシュ・フローヘッジとして公正価値の変動額をその他の包括損益として認識し、ヘッジ対象のキャッシュ・フローが損益に影響を与えた時点で商品販売による収益又は商品販売に係る原価として損益認識しております。ヘッジが有効でない部分については、公正価値の変動額を直ちに商品販売による収益又は商品販売に係る原価として損益認識しております。

ヘッジ要件を充足しない商品デリバティブ取引については、公正価値の変動額を商品販売による収益、商品販売に係る原価、又はその他の収益として損益認識しております。

また、当社及び一部の連結子会社は、一定の限度を設け、収益獲得を目的として商品デリバティブ取引を活用したトレーディング取引を行っております。トレーディング目的のデリバティブ取引については公正価値の変動額をその他の収益として損益認識しております。

なお、貴金属取引については、棚卸資産、確定契約及び商品デリバティブ取引からなる商品取引全体の公正価値を適切に四半期連結財務諸表に反映させるため、すべての取引に係る公正価値の変動額をその他の収益として損益認識しております。

当社及び連結子会社では、金利・為替の相場変動リスクをヘッジするために、金利スワップ、為替予約、通貨スワップ、金利通貨スワップなどの金融デリバティブ取引を行っております。

固定利付資産・負債の金利リスクに起因する公正価値の変動リスクをヘッジする目的で保有する金利スワッ

ブ取引については、ヘッジ指定及び有効性評価を行い、ヘッジ要件を充足する場合は、公正価額ヘッジとして公正価額の変動額をヘッジ対象の公正価額の変動額とともに受取利息又は支払利息として損益認識しております。変動利付資産・負債の金利リスクに起因するキャッシュ・フローの変動リスクをヘッジする目的で保有する金利スワップ取引のうちヘッジが有効である部分については、キャッシュ・フローヘッジとして公正価額の変動額をその他の包括損益として認識し、ヘッジ対象のキャッシュ・フローが損益に影響を与えた時点で受取利息又は支払利息として損益認識しております。ヘッジが有効でない部分については、公正価額の変動額を直ちに受取利息又は支払利息として損益認識しております。

外貨建金銭債権債務、確定契約及び見込取引の為替リスクに起因するキャッシュ・フローの変動リスクをヘッジする目的で保有する為替予約及び通貨スワップのうちヘッジが有効である部分については、キャッシュ・フローヘッジとして公正価額の変動額をその他の包括損益として認識し、ヘッジ対象のキャッシュ・フローが損益に影響を与えた時点で主として商品販売による収益又は雑損益として損益認識しております。ヘッジが有効でない部分については直ちに主として雑損益として損益認識しております。

金利通貨スワップのうち、外貨建資産・負債の金利・為替リスクに起因する公正価額の変動リスク又はキャッシュ・フローの変動リスクをヘッジする目的で保有し、かつ、ヘッジ要件を充足するものについては、それぞれ公正価額ヘッジ又はキャッシュ・フローヘッジとして処理しております。

ヘッジ要件を充足しない金融デリバティブ取引のうち金利スワップについては受取利息又は支払利息として、また、為替予約、通貨スワップ及び金利通貨スワップについては主として雑損益として損益認識しております。

当社及び一部の連結子会社は、一定の限度を設け、収益獲得を目的として金融デリバティブ取引を活用しております。収益獲得目的の金融デリバティブ取引については、公正価額の変動額をその他の収益として損益認識しております。

また、当社では、在外事業体に対する純投資の為替変動リスクを回避するためにヘッジ手段として指定されたデリバティブ取引及びデリバティブ取引以外の金融商品を活用しております。これらのヘッジ手段から生じる為替差損益については、ヘッジ指定及び有効性評価を行い、ヘッジが有効である場合には、当該為替差損益をその他の包括損益に含まれる外貨換算調整勘定として認識し、当該在外事業体宛投資の全部又は一部が売却された時、もしくは当該在外事業体の清算時に損益認識しております。

なお、ヘッジ会計を適用した商品デリバティブ及び金融デリバティブ取引から生じるキャッシュ・フローは、四半期連結キャッシュ・フロー計算書上、ヘッジ対象から生ずるキャッシュ・フローと同じ区分に含めております。

負債証券及び市場性ある持分証券

当社及び連結子会社では、負債証券及び市場性ある持分証券をその取得時に、トレーディング有価証券、満期まで保有する負債証券及び売却可能有価証券の3区分に分類しております。

トレーディング有価証券については、売買目的で保有する有価証券をトレーディング有価証券として分類の上、公正価額で評価し、その未実現保有損益を損益認識しております。

負債証券については、満期まで保有する積極的な意思及び能力を持つ場合には、満期まで保有する負債証券として分類の上、償却原価法により評価しております。満期日までのプレミアム及びディスカウントに係る償却額は受取利息に含めております。

トレーディング有価証券及び満期まで保有する負債証券に分類されない有価証券については、売却可能有価証券に分類し、公正価額で評価しております。なお、売却可能有価証券の未実現保有損益は、税効果後の金額で資本の部の累積その他の包括損益に含めております。

また、公正価額の下落が一時的でないと判断される負債証券及び市場性ある持分証券については、公正価額まで評価減しております。市場性ある持分証券については、市場価額が帳簿価額を下回る程度や期間、投資先の財政状態や将来見通し、為替相場、予測される市場価額の回復期間にわたり当該証券を保有する意思と能力の有無などを勘案し、公正価額の下落が一時的なものか否かを判断しております。一方、負債証券については、売却する意思があるか、又は償却原価までの回復前に売却が必要とされる可能性が50%超の場合、公正価額まで評価減が実施されます。また売却する意思がなく、かつ償却原価までの回復前に売却が必要とされる可能性が50%超でない場合には、信用リスク低下に起因する一時的でない減損は損益に、その他要因に起因する部分はその他の包括損益に計上されます。

売却した負債証券及び市場性ある持分証券の原価は移動平均原価法に基づき算定しております。

市場性ない持分証券

市場性ない持分証券については、取得原価にて評価しております。一時的でない価値の下落が生じているものについては公正価額まで減額し、減損を認識しております。公正価額の下落が一時的なものか否かについては、投資先の財政状態や将来見通しなどを勘案して判断しております。

売却した市場性ない持分証券の原価は移動平均原価法に基づき算定しております。

関連会社に対する投資

関連会社（当社及び連結子会社が議決権の20%から50%を所有する会社、合弁会社及び20%未満の保有でも重要な影響力を行使し得る会社）に対する投資勘定については、持分法により処理しております。また、当社が支配持分を有しないジェネラル・パートナーシップ、リミテッド・パートナーシップ及びリミテッド・ライアビリティ・カンパニー（LLC）に対する投資勘定についても、持分法により処理しております。取得時以降の損益については、内部利益及び配当金に関する適切な調整を行っております。関連会社に対する投資差額（投資額と取得時の時価純資産に対する当社持分との差額）は持分法投資に関する暖簾として投資簿価に含めております。

また、一時的でない価値の下落が生じている関連会社への持分法投資については、公正価額まで減額し、減損を認識しております。

第3四半期会計期間末が9月末から12月末の間にある一部の関連会社については、その第3四半期会計期間末を当社の第3四半期会計期間末である12月末とみなして持分法を適用しております。当社関連会社Valepar S.A.（当社議決権比率18.24%の12月決算会社）の連結子会社であるブラジルのVale S.A.は、平成25年11月27日、ブラジル国外関係会社の2003年度から2012年度の所得に対する課税に関し、同国のREFIS（滞納税回収プログラム）に申請し、2013年度に損失が見込まれることを発表しました。当該事項の重要性を考慮し、Valepar S.A.の第3四半期会計期間末と当社第3四半期会計期間末との間に発生した修正事項として、当社第3四半期連結会計期間の連結損益計算書において当社持分の損失見積り額を計上しております。

リース取引

当社及び連結子会社は、直接金融リース、販売型リース及びレバレッジド・リースに区分されるファイナンス・リース事業、並びにオペレーティング・リースによる固定資産の賃貸事業を行っております。

直接金融リース及び販売型リースでは、リース期間にわたり純投資額に対して一定の率で未稼得利益を取り崩すことで収益認識しております。販売型リースでの販売による収益は、リース開始時に認識しております。レバレッジド・リースの収益は、リース期間にわたり正の純投資額に対して一定の率となるように収益認識しております。直接金融リース及びレバレッジド・リースに係る初期直接費用は、繰延処理の上、リース期間にわたり利息法により償却しております。オペレーティング・リースに係る収益は、リース期間にわたり均等にその他の収益として収益認識しております。

当社及び連結子会社は、種々の固定資産を賃借しております。オペレーティング・リースに係る費用は、リース期間にわたり均等に認識しております。

有形固定資産

有形固定資産は取得原価で表示しております。賃貸用固定資産を含む有形固定資産の減価償却については、当該資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により算定しております。鉱業権については見積耐用年数にわたり定額法又は生産高比例法にて償却しております。

賃借資産を改良するために製作した付属設備については、当該付属設備の耐用年数又は賃借資産のリース期間のいずれか短い期間にわたり償却しております。

多額の設備更新及び拡張は取得原価で資産計上しておりますが、維持修繕費及び少額の設備更新及び改良については発生時に費用認識しております。

長期性資産の減損

当社及び連結子会社は、保有・使用中の長期性資産及び売却以外の方法により処分する予定の長期性資産について、企業環境の変化や経済事象の発生により、帳簿価額の回収可能性が損なわれたと推定される場合は、当該長期性資産の簿価とこれに係る将来のキャッシュ・フロー総額（現在価値への割引前）との比較により、減損の有無を判定し、減損したと判定された長期性資産については、公正価額に基づいて評価損を計上してお

ります。売却により処分する予定の長期性資産については、公正価額（売却費用控除後）との比較による低価法を適用しております。

企業結合

当社及び連結子会社は、ASC805「企業結合」に従い、平成21年4月1日以降に行うすべての企業結合につき非支配持分も含めた被結合企業全体を公正価額にて再評価する取得法により処理しております。また、企業結合によって取得した無形固定資産を暖簾とその他の無形固定資産に分離して認識・開示するとともに、企業結合から生じた貸方暖簾を一時利益認識しております。段階的な取得に伴い達成された企業結合については、既存持分を取得日の公正価額で再評価し、当該評価差額を損益認識しております。

暖簾及びその他の無形固定資産

当社及び連結子会社は、暖簾については規則的な償却を行わず、年一回及び減損の可能性を示す事象が発生した時点で減損の有無を判定しており、耐用年数を決定できるその他の無形固定資産（償却無形固定資産）については各々の見積耐用年数にわたって償却するとともにASC360「有形固定資産」に基づき減損処理の要否を検討しております。また、耐用年数を決定できないその他の無形固定資産（非償却無形固定資産）については耐用年数の合理的な見積りが可能になるまで償却せず、ASC350「無形資産－暖簾及びその他」に基づき減損処理の要否を検討しております。

なお、関連会社への持分法投資に関する暖簾については、規則的な償却は行わず、その減損については、ASC323「投資－持分法及びジョイントベンチャー」に基づいて、持分法投資の一時的でない価値の下落による減損処理の一環として検討しております。

石油・ガス産出活動

石油・ガスの産出活動は成功成果法に基づいて会計処理しております。利権鉱区取得費用、試掘井の掘削・建設費用、開発井の掘削費用及び関連生産設備は資産に計上し、生産高比例法により償却しております。試掘井に係る費用は事業性がないことが判明した時点で、地質調査費用などのその他の探鉱費用は発生時点で費用化しております。

確認利権鉱区はASC360に従い、企業環境の変化や経済事象の発生により帳簿価額の回収可能性が損なわれたと推定される場合には減損処理の要否を検討し、減損したと判定された鉱区については、公正価額に基づいて評価損を認識しております。未確認利権鉱区はASC932-360-35-11「採掘活動－石油及びガス：未確認利権鉱区の評価」に従い、会計期間ごとに減損処理の要否を検討し、減損が発生している場合には損失認識しております。当社及び連結子会社は、割引前将来キャッシュ・フロー純額法や未確認利権鉱区における権益の残存期間、近隣鉱区の売買事例、探鉱活動、地震探査などの様々な要因を勘案し、総合的に減損の要否を判定しております。

鉱物採掘活動

鉱物の探鉱費用は鉱物の採掘活動の商業採算性が確認されるまで発生時に費用認識しております。商業採算性が確認された後に発生した採掘活動に関する費用については、開発費用とともに資産に計上し、確認鉱量及び推定鉱量に基づき生産高比例法又は定額法により償却しております。

露天採掘法による鉱物の採掘活動においては、鉱床に到達するために表土及びその他の廃石を除去する必要があり、これらの廃石を除去するための費用は剥土費用と呼ばれております。鉱物の産出開始前の開発段階で発生した剥土費用は原則として開発費用の一部として資産化しております。鉱物の産出開始後においても、廃石の除去は継続されますが、産出開始後に発生した剥土費用は、棚卸資産の構成要素とみなされる変動産出費用として、鉱物の売却に関連する収益が計上された期間に商品販売に係る原価の一部として費用認識されます。鉱床の形態によっては、棚卸資産として計上された産出開始後に発生した剥土費用につき、低価法による調整が必要となる可能性があります。

資産除去債務

当社及び連結子会社は、資産除去債務を公正価額で負債として認識する一方、同額を資産化し、時間の経過に伴い当該負債を每期現在価値まで増額するとともに、資産化された金額を関連する資産の耐用年数にわたって償却しております。

退職年金及び退職一時金

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の退職年金及び退職一時金制度を採用しております。これらの制度に係る年金費用は、保険数理計算に基づき算定しております。また、年金資産の公正価額と保険数理計算により算定された給付債務の差額である給付制度の積立状況を四半期連結貸借対照表上で資産及び負債として認識し、数理計算上の差異の未償却残高及び過去勤務債務の未償却残高については、税効果後の金額で資本の部の累積その他の包括損益に含めるとともに、将来の一定期間にわたって損益として認識しております。

保証

当社及び連結子会社は、ASC460「保証」に従い、保証の履行義務を保証開始時に公正価額にて負債として認識しております。

収益の認識基準

当社及び連結子会社は、収益が実現又は実現可能となり、かつ収益が稼得された時点で収益を認識しております。即ち、商品などの引渡し及び役務の提供が完了し、取引価格が確定ないしは確定しうる状況にあり、かつ対価の回収が合理的に見込まれる取引に関し、当該取引に係る証憑に基づき、収益を認識しております。具体的な認識基準は次のとおりです。

商品販売による収益

商品販売による収益には、契約の当事者として行う多種多様な商品の販売、金属・化学品・食料・物資などの幅広い製品の製造販売、石炭・鉄鉱石・石油・ガスなどの資源開発、不動産の開発販売などが含まれております。当社及び連結子会社は、これらの収益を売先に対する商品の引渡し、倉庫証券の交付、試運転の完了など、契約上の受渡し条件が履行された時点をもって認識しております。

鉄道プロジェクトなどの長期建設契約については、発生コストと工事の進捗状況に合理的な対応関係が認められる場合には工事進行基準、両者が合理的に対応しない場合には工事完成基準により収益を認識しております。

当社及び一部の連結子会社は、原油及び石油製品などの取引において、主に需給調整を目的として同一相手先と、ある地域、ある時点において、特定の品質、数量の商品を購入又は販売する一方、別の地域、別の時点において同質、同量の商品を販売又は購入する取引を行っております。これらの取引は四半期連結損益計算書上、純額により表示しております。

役務提供による収益

役務提供による収益には、契約の当事者及び代理人として関わる様々な商品売買取引に関する手数料及び売買差益が含まれております。具体的には、物流ロジスティクスサービス、情報通信サービス、技術支援などの多種多様な役務提供に対する対価として手数料を受け取る取引、売先と買先が予め特定された取引において契約の当事者として商品の売値と買値の差額を損益として計上する取引、製造家と需要家の契約締結斡旋や商品受渡の支援を行う取引などがあります。当社及び連結子会社は、これらの役務提供に係る収益を契約に基づき役務が提供された時点で認識しております。

その他の収益

その他の収益には、主として、不動産、鉄道車両、船舶及び機械装置のリース事業に係る収益、トレーディング目的で行われた商品デリバティブ取引と金融デリバティブ取引に係る収益、並びに融資事業に係る収益が含まれております。リース取引に係る収益認識については「リース取引」の項を、デリバティブ取引に係る収益認識については「デリバティブ取引及びヘッジ活動」の項をそれぞれ参照願います。

研究開発費

研究開発費は発生時に費用認識しております。

広告宣伝費

広告宣伝費は発生時に費用認識しております。

法人所得税

法人所得税の金額は、税引前利益及び関連会社持分法損益に基づいて計算しております。繰延税金は、財務会計上の資産・負債と税務計算上の資産・負債との一時差異、繰越欠損金及び繰越税額控除を反映し、一時差異、繰越欠損金又は繰越税額控除が解消すると見込まれる年度の実効税率に基づき算出しております。繰延税金資産につき回収可能性に問題がある場合には、評価引当金を計上しております。

豪州の鉱物資源利用税及び拡大石油資源利用税の導入において、平成22年5月1日現在で保有する同法の対象事業資産の税務上の簿価を同時点の公正価値まで引き上げ、将来的にその償却額を税務上損金算入する市場価値法が認められています。豪州の連結子会社及び関連会社の鉄鉱石・石炭・石油事業はこの市場価値法を適用しております。鉱物資源利用税及び石油資源利用税は会計上法人所得税とみなされて、ASC740「法人所得税」に基づく税効果会計の適用を受けるため、会計上の簿価と税務上の簿価との乖離額に対して繰延税金資産を計上するとともに、回収可能と見込めないと判断した部分に対して評価引当金を計上しております。その回収可能性の判断においては、ロイヤリティや同法上の繰越欠損金に対し法定利率を乗じることにより発生が見込まれる増加額など、同法により規定されている様々な税務減算項目を考慮したうえで、評価引当金を計上しております。

法人所得税の不確実な税務ポジションについては、ASC740「法人所得税」に基づき、四半期連結財務諸表における認識・測定をしております。法人所得税に係る延滞税及び加算税については、四半期連結損益計算書上、法人所得税に含めて表示しております。

1 株当たり四半期純利益

三井物産㈱に帰属する1株当たり四半期純利益は四半期純利益（三井物産㈱に帰属）を発行済普通株式（自己株式を除く）の加重平均株数で除して算出し、三井物産㈱に帰属する潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は潜在株式に該当する証券による希薄化効果の影響を勘案して算出しております。

後発事象

当社は、当四半期報告書の提出日である平成26年2月13日までの後発事象を評価しております。

(3) 組替

当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間の表示形式に合わせ、前第3四半期連結累計期間及び前第3四半期連結会計期間の数値を一部組替えて表示しております。

(4) 非継続事業

当社及び連結子会社は、清算・売却された又は売却予定となった子会社事業など、非継続となった事業の損益を、税効果後の金額で四半期連結損益計算書上の非継続事業に係る損益一純額（税効果後）として区分表示する方針としております。前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間に非継続となった事業に関しては、当社及び連結子会社の財政状態及び経営成績に対する重要な影響はなく、区分表示しておりません。

(5) 新会計基準

耐用年数を確定できない無形資産の減損テスト

当社及び連結子会社は、第1四半期連結累計期間期首より、ASU2012-02「耐用年数を確定できない無形資産の減損テスト」にて公表されたASC350「無形資産—暖簾及びその他」内の新規定を適用しております。

ASU2012-02はASC350を改訂し、定性的要因検討の結果、耐用年数が確定できない無形資産の公正価値が簿価を下回る確率が50%以下の場合には当該資産の公正価値算出を省略することを認めております。

本規定適用による当社及び連結子会社の財政状態及び経営成績に対する重要な影響はありません。

資産と負債の相殺に関する開示

当社及び連結子会社は、第1四半期連結累計期間期首より、ASU2013-01「資産と負債の相殺に関する開示の範囲の明確化」にて公表されたASC210「貸借対照表」内の新規定を適用しております。

ASU2013-01はASU2011-11「資産と負債の相殺に関する開示」の適用範囲を明確化し、区分処理された組込デ

リバティブ、売現先取引及び買現先取引、並びに証券貸借取引を含む、ASC210-20-45又はASC815-10-45における相殺の対象となる若しくは法的拘束力のあるマスターネットティング契約又は類似の契約に基づくASC815のデリバティブ取引が対象であるとしております。

本規定適用による当社及び連結子会社の財政状態及び経営成績に対する重要な影響はありません。

累積その他の包括利益からの組替調整額の報告

当社及び連結子会社は、第1四半期連結累計期間期首より、ASU2013-02「累積その他の包括利益からの組替調整額の報告」にて公表されたASC220「包括利益」内の新规定を適用しております。

ASU2013-02はASC220を改訂し、その他の包括利益の各構成要素の変動及び累積その他の包括利益の組替調整額に関する開示要件を拡充しております。

本規定適用による当社及び連結子会社の財政状態及び経営成績に対する影響はありません。

2. 企業結合

(1) 前第3四半期連結累計期間に発生

北海油田・ガス田権益

Mitsui E&P UK Limited (当社の89.34%連結子会社)は、良質でバランスの取れた事業ポートフォリオの構築及びエネルギーの安定供給を目的として、Arco British Limited (BP p.l.c.の100%子会社)が保有する英国領北海域のアルバ油田権益(権益持分比率13.30%)及びブリタニアガス・コンデンセート田権益(同8.97%)を取得する契約を平成24年6月22日に締結、合計21,293百万円(162百万ポンド)の払い込みをもって、平成24年12月7日(取得日)に取得を完了しました。なお、権益譲渡契約に基づき、資産の譲渡価額の調整を行った結果、取得価額は22,409百万円(169百万ポンド)となりました。調整金額1,116百万円(7百万ポンド)の支払は、平成25年4月24日に完了しました。

当該企業結合による取得日現在の取得資産及び引受負債の公正価額は次のとおりです。

	金額
	(百万円)
流動資産	4,050
有形固定資産	29,211
無形固定資産	1,835
投資その他の資産	10,748
取得資産合計	45,844
流動負債	△752
固定負債	△22,683
引受負債合計	△23,435

「流動資産」には、公正価額で計上されている売掛金が3,082百万円含まれています。

なお、Mitsui E&P UK Limitedは12月決算会社であり、当該権益の取得に係る会計処理は前第4四半期連結会計期間に反映しました。

(2) 当第3四半期連結累計期間に発生

Total E&P Energia Italia S.r.l

Mitsui E&P Italia A S.r.l (当社の89.34%連結子会社)は、良質でバランスの取れた事業ポートフォリオの構築及びエネルギーの安定供給を目的として、Total E&P Italia S.p.Aの100%子会社で、イタリア陸上ゴルゴリオーネ鉱区テンパロッサ油田の25%権益を保有するTotal E&P Energia Italia S.r.lの全株式を取得する契約を平成25年3月18日に締結し、合計98,321百万円(757百万ユーロ)の払い込みをもって、平成25年6月21日に当該取得を完了しました。

当社は、取得価額の取得資産及び引受負債への配分を実施しておりますが、現時点では当該配分が完了しておらず、暫定的な金額で当四半期連結財務諸表に計上しております。第1四半期連結会計期間末、第2四半期連結会計期間末、及び当第3四半期連結会計期間末において、暫定的な金額で計上した取得日現在の取得資産及び引受負債の公正価額は次のとおりです。

	第1四半期 連結会計期間末	第2四半期 連結会計期間末	当第3四半期 連結会計期間末
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
流動資産	5,059	5,801	5,801
有形固定資産	93,262	92,929	92,929
取得資産合計	98,321	98,730	98,730
流動負債	-	△409	△409
引受負債合計	-	△409	△409
取得純資産	98,321	98,321	98,321

上記の企業結合に係るプロフォーマ損益情報は、四半期連結財務諸表に対する影響額に重要性がないため開示していません。なお、本企業結合による現金及び現金同等物の減少額98,321百万円は、当第3四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書の「その他の投資及び事業の取得（取得現金控除後）」に含まれております。

3. 売却予定資産

当社は、平成25年12月18日にエネルギー分野における資産ポートフォリオの組替えを目的として、保有する三井石油（株）（当社の89.93%連結子会社）の全株式の売却契約を東燃ゼネラル石油（株）との間に締結し、平成26年2月4日に当該売却を完了しました。そのため、当第3四半期連結会計期間末において、三井石油（株）の資産及び負債に関し、四半期連結貸借対照表上、それぞれ一括して売却予定資産及び売却予定負債として開示しております。また、当該資産及び負債はエネルギーセグメントに含まれております。

この案件に関する当第3四半期連結会計期間末における売却予定資産及び売却予定負債の内訳は、次のとおりです。

	当第3四半期連結会計期間末 (平成25年12月31日)
	(百万円)
流動資産	55,405
投資及び非流動債権	32,125
有形固定資産	12,334
その他	1,373
売却予定資産	101,237
流動負債	68,366
固定負債	8,835
売却予定負債	77,201

なお、前連結会計年度末における売却予定資産及び売却予定負債については、重要性がないため開示しておりません。

4. 市場性ある有価証券及びその他の投資

負債証券及び市場性ある持分証券

前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末における、売却可能有価証券の原価、公正価額、未実現保有利益及び損失の総額並びに満期まで保有する負債証券の償却後原価、公正価額、未実現保有利益及び損失の総額は次のとおりです。

前連結会計年度末（平成25年3月31日）

	原価	公正価額	未実現保有損益		
			利益	損失	純額
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
売却可能有価証券					
市場性ある国内持分証券	207,774	403,264	195,583	△93	195,490
市場性ある国外持分証券	19,653	48,399	28,968	△222	28,746
強制償還優先株式	52,923	47,168	1,933	△7,688	△5,755
国債	15	15	0	—	0
その他	285	285	0	—	0

	償却後原価	公正価額	未実現保有損益		
			利益	損失	純額
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
満期まで保有する負債証券	3,593	3,593	0	—	0

当第3四半期連結会計期間末（平成25年12月31日）

	原価	公正価額	未実現保有損益		
			利益	損失	純額
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
売却可能有価証券					
市場性ある国内持分証券	216,411	481,273	264,893	△31	264,862
市場性ある国外持分証券	19,002	61,660	42,821	△163	42,658
強制償還優先株式	36,726	33,613	2,094	△5,207	△3,113
国債	15	15	0	—	0
転換社債	7,791	6,833	59	△1,017	△958

	償却後原価	公正価額	未実現保有損益		
			利益	損失	純額
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
満期まで保有する負債証券	4,083	4,083	0	—	0

前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末において、連結貸借対照表の現金及び現金同等物に含まれている売却可能有価証券はありません。

前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末における、売却可能有価証券の未実現保有損失及び当該投資の公正価額に関し未実現保有損失の状態が継続している期間別の内訳は次のとおりです。

前連結会計年度末（平成25年3月31日）

	1年未満		1年以上	
	公正価額	未実現保有損失	公正価額	未実現保有損失
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
売却可能有価証券				
市場性ある持分証券	3,404	△315	—	—
負債証券（強制償還優先株式）	—	—	38,300	△7,688
合計	3,404	△315	38,300	△7,688

当第3四半期連結会計期間末（平成25年12月31日）

	1年未満		1年以上	
	公正価額	未実現保有損失	公正価額	未実現保有損失
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
売却可能有価証券				
市場性ある持分証券	1,445	△194	—	—
強制償還優先株式	—	—	11,888	△5,207
転換社債	6,318	△1,017	—	—
合計	7,763	△1,211	11,888	△5,207

当第3四半期連結会計期間末において、公正価額が原価総額に対して下落している売却可能有価証券のうち主なものは市場性ある株式、強制償還優先株式及び転換社債です。市場性ある株式及び転換社債の公正価額が下落した主な理由はそれぞれ株式市場の一時的な下落及び金利の影響によるもので、下落率と下落期間に関して投資先の将来見込みを判断した結果、当社及び連結子会社は当該公正価額が将来回復するのに十分な合理的期間にわたり投資の保有を継続する予定であることから、これらの投資につき当第3四半期連結会計期間末において一時的でない公正価額の下落に基づく減損は認識しておりません。強制償還優先株式の公正価額が下落した理由は外国為替市場における諸通貨の対円相場の下落に起因するものであり、償還期日までの期間が1年未満となった部分について、為替相場の変動による一時的でない公正価額の下落による減損を認識しております。償還期日までの期間が1年以上となる部分については、償還期日と為替相場の傾向から判断した結果、一時的でない公正価額の下落とは認められないことから、当第3四半期連結会計期間末において一時的でない公正価額の下落に基づく減損は認識しておりません。

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間において、売却可能有価証券に関し一時的でない公正価額の下落により減損を認識した金額は、それぞれ17,019百万円及び10,364百万円です。

前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間において、売却可能有価証券に関し一時的でない公正価額の下落により減損を認識した金額は、それぞれ2,014百万円及び4,852百万円です。

前第3四半期連結会計期間末及び当第3四半期連結会計期間末において保有するトレーディング有価証券に関し各期間に損益認識された金額（純額）はありません。

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間における、売却可能有価証券の売却収入並びに売却利益及び売却損失の総額は次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
	(百万円)	(百万円)
売却収入	16,206	39,719
売却利益	7,508	25,905
売却損失	△1	△2
売却損益(純額)	7,507	25,903

前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における、売却可能有価証券の売却収入並びに売却利益及び売却損失の総額は次のとおりです。

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)
	(百万円)	(百万円)
売却収入	7,928	20,438
売却利益	5,380	14,924
売却損失	—	—
売却損益(純額)	5,380	14,924

平成25年7月1日付コカ・コーラセントラルジャパン(株)、三国コカ・コーラボトリング(株)、東京コカ・コーラボトリング(株)及び利根コカ・コーラボトリング(株)の企業結合に伴い、当社は三国コカ・コーラボトリング株式と交換にコカ・コーライーストジャパン株式の交付を受けました。このため、ASC325-20-30「原価法投資の非金銭交換」に従い交換差益3,172百万円を当第3四半期連結累計期間の有価証券売却損益に計上しております。

当第3四半期連結会計期間末における、負債証券の内の売却可能有価証券と満期まで保有する負債証券の満期別残高は次のとおりです。

	売却可能有価証券		満期まで保有する負債証券	
	償却後原価	公正価額	償却後原価	公正価額
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
1年以内	19,646	21,740	15	15
1年超5年以内	24,626	18,402	126	126
5年超10年以内	260	319	—	—
10年超	—	—	3,942	3,942
合計	44,532	40,461	4,083	4,083

一部の負債証券発行者は、期前償還する権利を有しております。そのため、上記契約満期日と実際の償還日が異なる場合があります。

負債証券及び市場性ある持分証券以外の投資

前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末における負債証券及び市場性ある持分証券以外の投資は市場性ない持分証券及び長期性預金等からなっており、これらの投資の帳簿価額はそれぞれ360,822百万円及び442,440百万円で、公正価額の算定は困難です。

市場性ない持分証券は取得原価で評価しておりますが、実質価額が下落し、かつ一時的でないとは判断される場合には公正価額まで減損を認識しております。

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間において、市場性ない持分証券に関し一時的でない公正価額の下落により減損を認識した金額は、それぞれ4,244百万円及び6,409百万円です。

前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間において、市場性ない持分証券に関し一時的でない公正価

額の下落により減損を認識した金額は、それぞれ888百万円及び1,321百万円です。

前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末における、原価法で評価される市場性ない持分証券の帳簿価額の合計は315,599百万円及び387,446百万円です。

5. 金融債権及び貸倒引当金

ポートフォリオセグメント別残高

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間並びに前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間におけるASC310で定義される金融債権 (Financing Receivable) の帳簿価額及び対応する貸倒引当金の推移は次の通りです。以下の金融債権は、主に短期の営業債権を除くファイナンスを目的とする貸付金や非流動営業債権などの債権です。

前第3四半期連結累計期間 (平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)

	法人向け事業	個人向け融資事業	合計
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
貸倒引当金：			
期首残高	33,951	9,625	43,576
貸倒引当金取崩額	△2,964	△9,402	△12,366
貸倒引当金繰入額	3,307	9,020	12,327
その他 (注)	4,099	61	4,160
期末残高	38,393	9,304	47,697
内、包括貸倒引当金	1,266	2,203	3,469
内、個別貸倒引当金	37,127	7,101	44,228
金融債権：			
期末残高	519,898	126,092	645,990
内、包括貸倒引当金設定対象	456,889	114,593	571,482
内、個別貸倒引当金設定対象	63,009	11,499	74,508

(注) 主に連結子会社の非連結化、他勘定からの振替、他勘定への振替及び為替相場変動の影響によります。

当第3四半期連結累計期間 (平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)

	法人向け事業	個人向け融資事業	合計
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
貸倒引当金：			
期首残高	39,845	6,218	46,063
貸倒引当金取崩額	△3,507	△4,836	△8,343
貸倒引当金繰入額	1,464	5,227	6,691
その他 (注)	2,209	△306	1,903
期末残高	40,011	6,303	46,314
内、包括貸倒引当金	1,288	1,520	2,808
内、個別貸倒引当金	38,723	4,783	43,506
金融債権：			
期末残高	571,838	134,950	706,788
内、包括貸倒引当金設定対象	509,993	127,191	637,184
内、個別貸倒引当金設定対象	61,845	7,759	69,604

(注) 主に連結子会社の非連結化、他勘定からの振替、他勘定への振替及び為替相場変動の影響によります。

前第3四半期連結会計期間 (平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)

	法人向け事業	個人向け融資事業	合計
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
貸倒引当金：			
期首残高	32,592	8,706	41,298
貸倒引当金取崩額	△574	△3,541	△4,115
貸倒引当金繰入額	1,211	3,279	4,490
その他 (注)	5,164	860	6,024
期末残高	38,393	9,304	47,697

(注) 主に連結子会社の非連結化、他勘定からの振替、他勘定への振替及び為替相場変動の影響によります。

当第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）

	法人向け事業	個人向け融資事業	合計
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
貸倒引当金：			
期首残高	38,044	6,111	44,155
貸倒引当金取崩額	△430	△1,623	△2,053
貸倒引当金繰入額	79	1,662	1,741
その他（注）	2,318	153	2,471
期末残高	40,011	6,303	46,314

（注）主に連結子会社の非連結化、他勘定からの振替、他勘定への振替及び為替相場変動の影響によります。

信用度別残高

法人向け事業に従事する当社及び連結子会社は、社内の債権管理規程である、滞り債権規程に従い債権を滞り債権と一般債権に区分し、毎四半期、評価・管理しております。当社及び連結子会社は、主に以下に該当する相手先に対する債権を滞り債権と定義しています。

- 1) 所在国の銀行取引停止処分又は法的整理下の相手先
- 2) 整理、休業、転廃業となったもの並びに債務超過の状態が相当期間継続し事業好転の見通しのなくなった相手先、天災事故、経済事情、政治事情の急変等により多大の損失を被り支払不能もしくは著しく困難なことが明らかとなった相手先

3) 約定期限から1年経過するも、この間に当該期日経過債権の回収がない相手先

また、当社及び連結子会社は滞り債権以外の債権を一般債権と定義しています。

個人向け融資事業に従事する連結子会社においては、毎四半期、期日経過期間別に金融債権を評価・管理しております。

法人向け事業の金融債権の信用度別の帳簿価額は次のとおりです。なお、個人向け融資事業については期日経過期間別残高をご参照下さい。

前連結会計年度末（平成25年3月31日）

	法人向け事業							合計
	金属	機械・ インフラ	化学品	エネルギー	生活産業	次世代・ 機能推進	その他	
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
一般債権	126,037	259,152	1,664	31,760	9,421	11,274	62,297	501,605
滞り債権	3,549	12,343	6,899	3,943	2,449	5,890	8,847	43,920
合計	129,586	271,495	8,563	35,703	11,870	17,164	71,144	545,525

当第3四半期連結会計期間末（平成25年12月31日）

	法人向け事業							合計
	金属	機械・ インフラ	化学品	エネルギー	生活産業	次世代・ 機能推進	その他	
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
一般債権	143,802	264,685	1,639	29,215	9,831	12,772	65,586	527,530
滞り債権	5,574	14,310	7,348	4,419	2,306	3,892	6,459	44,308
合計	149,376	278,995	8,987	33,634	12,137	16,664	72,045	571,838

法人向け事業の主たる分野別の内容は以下のとおりです。

- 金属分野・・・・・・・・・・金属資源、鉄鋼製品
- 機械・インフラ分野・・・・プロジェクト、自動車・建機、船舶・航空
- 化学品分野・・・・・・・・・・化学品
- エネルギー分野・・・・・・・・エネルギー
- 生活産業分野・・・・・・・・食糧、食品事業、コンシューマーサービス事業
- 次世代・機能推進分野・・・・情報産業、金融・新事業推進、物流

期日経過期間別残高

金融債権の期日経過期間別の帳簿価額は次のとおりです。

前連結会計年度末（平成25年3月31日）

	法人向け事業			
	金属	機械・インフラ	化学品	エネルギー
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
90日未満（含未経過）	125,012	257,341	5,532	28,602
90日以上	4,574	14,154	3,031	7,101
合計	129,586	271,495	8,563	35,703

	法人向け事業			
	生活産業	次世代・機能推進	その他	合計
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
90日未満（含未経過）	10,092	14,153	66,864	507,596
90日以上	1,778	3,011	4,280	37,929
合計	11,870	17,164	71,144	545,525

	個人向け融資事業
	(百万円)
30日未満（含未経過）	120,353
30日以上90日未満	4,843
90日以上180日未満	2,944
180日以上360日未満	1,311
360日以上	1,739
合計	131,190

法人向け事業及び個人向け融資事業の90日以上経過債権のうち利息を発生主義で認識している残高は僅少です。

当第3四半期連結会計期間末（平成25年12月31日）

	法人向け事業			
	金属	機械・インフラ	化学品	エネルギー
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
90日未満（含未経過）	143,976	263,004	3,595	29,215
90日以上	5,400	15,991	5,392	4,419
合計	149,376	278,995	8,987	33,634

	法人向け事業			
	生活産業	次世代・機能推進	その他	合計
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
90日未満（含未経過）	10,400	13,398	67,406	530,994
90日以上	1,737	3,266	4,639	40,844
合計	12,137	16,664	72,045	571,838

	個人向け融資事業
	(百万円)
30日未満（含未経過）	123,981
30日以上90日未満	4,259
90日以上180日未満	2,457
180日以上360日未満	2,571
360日以上	1,682
合計	134,950

法人向け事業及び個人向け融資事業の90日以上経過債権のうち利息を発生主義で認識している残高は僅少です。

減損した金融債権

減損した金融債権の帳簿価額は次のとおりです。

前連結会計年度末（平成25年3月31日）

	法人向け事業							
	金属		機械・インフラ		化学品		エネルギー	
	債権	引当金	債権	引当金	債権	引当金	債権	引当金
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
貸倒引当金設定対象	19,935	4,686	13,429	11,556	4,907	4,377	7,048	4,308
貸倒引当金設定非対象	58	-	632	-	12	-	-	-
合計	19,993	4,686	14,061	11,556	4,919	4,377	7,048	4,308

	法人向け事業							
	生活産業		次世代・機能推進		その他		合計	
	債権	引当金	債権	引当金	債権	引当金	債権	引当金
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
貸倒引当金設定対象	3,079	2,994	5,886	5,244	10,903	5,371	65,187	38,536
貸倒引当金設定非対象	72	-	16	-	1,379	-	2,169	-
合計	3,151	2,994	5,902	5,244	12,282	5,371	67,356	38,536

	個人向け融資事業	
	合計	
	債権	引当金
	(百万円)	(百万円)
貸倒引当金設定対象	7,590	4,697
貸倒引当金設定非対象	-	-
合計	7,590	4,697

減損した金融債権の未払元本と帳簿価額は同額です。

当第3四半期連結会計期間末（平成25年12月31日）

	法人向け事業							
	金属		機械・インフラ		化学品		エネルギー	
	債権	引当金	債権	引当金	債権	引当金	債権	引当金
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
貸倒引当金設定対象	23,042	5,552	15,125	13,660	5,714	5,433	4,419	3,908
貸倒引当金設定非対象	-	-	392	-	1	-	-	-
合計	23,042	5,552	15,517	13,660	5,715	5,433	4,419	3,908

	法人向け事業							
	生活産業		次世代・機能推進		その他		合計	
	債権	引当金	債権	引当金	債権	引当金	債権	引当金
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
貸倒引当金設定対象	5,562	4,420	3,887	3,292	4,096	2,458	61,845	38,723
貸倒引当金設定非対象	36	-	15	-	2,276	-	2,720	-
合計	5,598	4,420	3,902	3,292	6,372	2,458	64,565	38,723

	個人向け融資事業	
	合計	
	債権	引当金
	(百万円)	(百万円)
貸倒引当金設定対象	7,759	4,783
貸倒引当金設定非対象	-	-
合計	7,759	4,783

減損した金融債権の未払元本と帳簿価額は同額です。

減損した金融債権の期中平均帳簿価額は次のとおりです。

前第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）

法人向け事業								個人向け 融資事業
金属	機械・ インフラ	化学品	エネルギー	生活産業	次世代・ 機能推進	その他	合計	
(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
14,579	12,976	4,958	5,803	2,988	5,192	11,872	58,366	11,328

当第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）

法人向け事業								個人向け 融資事業
金属	機械・ インフラ	化学品	エネルギー	生活産業	次世代・ 機能推進	その他	合計	
(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
21,518	14,789	5,317	5,734	4,375	4,902	9,326	65,961	7,675

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間における減損した金融債権に関する受取利息計上額は僅少です。

前第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）

法人向け事業								個人向け 融資事業
金属	機械・ インフラ	化学品	エネルギー	生活産業	次世代・ 機能推進	その他	合計	
(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
13,415	13,732	4,772	7,616	2,916	5,530	10,831	58,812	11,305

当第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）

法人向け事業								個人向け 融資事業
金属	機械・ インフラ	化学品	エネルギー	生活産業	次世代・ 機能推進	その他	合計	
(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
21,551	14,712	5,418	5,662	5,066	3,927	7,688	64,024	7,474

前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における減損した金融債権に関する受取利息計上額は僅少です。

利息を発生主義で認識していない金融債権

当社及び連結子会社は発生主義により利息収益を認識しておりますが、法人向け事業については、金融債権に減損を認めた時点から、個人向け融資事業については、約定期限までに利息の弁済がなされず一定期間を経過した時点から、利息収益の認識は原則として現金主義によっております。その後一定期間内に契約上の利息全額につき弁済を受けた場合に発生主義による計上を再開しております。

金融債権のうち、利息を発生主義で認識していない債権の帳簿価額は次のとおりです。

前連結会計年度末（平成25年3月31日）

法人向け事業								個人向け 融資事業
金属	機械・ インフラ	化学品	エネルギー	生活産業	次世代・ 機能推進	その他	合計	
(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
19,993	27,512	4,919	7,048	3,151	5,902	12,282	80,807	7,590

当第3四半期連結会計期間末（平成25年12月31日）

法人向け事業								個人向け 融資事業
金属	機械・ インフラ	化学品	エネルギー	生活産業	次世代・ 機能推進	その他	合計	
(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
23,042	30,590	5,715	4,419	5,598	3,902	6,372	79,638	7,759

債権者による問題の生じた債務の再編（TDR）

当社及び連結子会社が保有する債権のうち、債務者との合意に基づき、当初契約からその返済条件等につき譲歩し、且つ債務者が財務的問題を抱えていると判断された債権については、Troubled Debt Restructuring (TDR) と区分しております。TDRに区分した債権については、TDRに該当することとなった事象に応じて、担保の公正価値及び支払期日延長に伴う将来キャッシュ・フローの変動リスクを考慮して貸倒引当金を設定しております。

個人向け融資事業について、債権の支払期日延長等により、前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間並びに前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間にTDRに区分されたことによる財務的影響金額は以下のとおりです。

前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	
条件変更前 債権総額	条件変更後 債権総額	条件変更前 債権総額	条件変更後 債権総額
(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
10,687	9,670	6,507	5,832

前第3四半期連結会計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	
条件変更前 債権総額	条件変更後 債権総額	条件変更前 債権総額	条件変更後 債権総額
(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
3,373	3,216	1,646	1,855

前第3四半期連結累計期間並びに前第3四半期連結会計期間において、TDRに区分されたことにより貸倒引当金繰入額として認識された金額は、1,189百万円並びに169百万円です。当第3四半期連結累計期間並びに当第3四半期連結会計期間において、TDRに区分されたことにより貸倒引当金繰入額として認識された金額は僅少です。法人向け事業における上述の財務的影響金額は僅少です。

なお、個人向け融資事業について、平成23年4月1日以降にTDRに区分された債権のうち、前第3四半期連結累計期間において債務不履行となった債権の金額は4,515百万円です。平成23年10月1日以降にTDRに区分された債権のうち、前第3四半期連結会計期間において債務不履行となった債権の金額は2,640百万円です。また、平成24年4月1日以降にTDRに区分された債権のうち、当第3四半期連結累計期間において債務不履行となった債権の金額は4,082百万円です。平成24年10月1日以降にTDRに区分された債権のうち、当第3四半期連結会計期間において債務不履行となった債権の金額は1,188百万円です。法人向け事業における上述の財務的影響金額は僅少です。

6. 担保差入資産及び担保として受入れた金融資産

(1) 担保差入資産

前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末における短期債務、長期債務、支払保証等に係る担保差入資産は次のとおりです。

	前連結会計年度末 (平成25年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間末 (平成25年12月31日)
	(百万円)	(百万円)
売上債権等（短期及び長期）	86,830	88,000
棚卸資産	141,885	31,045
投資	192,808	229,329
貸貸用固定資産（減価償却累計額控除後）	15,748	17,375
有形固定資産（減価償却累計額控除後）	36,756	28,326
その他	6,538	7,417
合計	480,565	401,492

これら担保差入資産を差入の目的別に分類すると次のとおりです。

	前連結会計年度末 (平成25年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間末 (平成25年12月31日)
	(百万円)	(百万円)
短期債務	147,104	41,820
長期債務	112,994	99,466
支払保証等	220,467	260,206
合計	480,565	401,492

当社及び連結子会社は、輸入金融を利用する際、商慣行によりトラスト・レシートを銀行に差入れ、輸入商品又は当該商品の売却に基づく売上債権に対する担保権を銀行に付与しております。ただし、これらトラスト・レシートの対象資産の金額は、輸入取引量が膨大なことから実務上算定困難であるため、上記数値には含まれておりません。

上記のほか、当社及び連結子会社には、借入約款において担保物件を特定せず借入先より請求のあった際に直ちに担保を差入れる旨の条項のある借入金があります。

(2) 担保として受入れた金融資産

前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末において、当社及び連結子会社が商取引の債権担保を目的として受入れた売却あるいは再担保が可能な金融資産の公正価額は次のとおりです。

	前連結会計年度末 (平成25年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間末 (平成25年12月31日)
	(百万円)	(百万円)
預金	918	942
売掛債権等	1,777	1,689
有価証券	5,457	6,332

前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末において、再担保に提供している金融資産及び現先取引により担保として受入れた金融資産はありません。

7. 年金費用及び退職給与

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間並びに前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における、当社及び連結子会社の確定給付型年金制度に係る純期間年金費用の明細は次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
	(百万円)	(百万円)
勤務費用－四半期稼得給付	6,864	8,390
予測給付債務に係る利息費用	4,313	3,286
年金資産の期待収益	△5,755	△4,309
過去勤務債務の償却	50	256
数理計算上の差異の償却	8,204	8,032
清算損失	8	—
純期間年金費用	13,684	15,655

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)
	(百万円)	(百万円)
勤務費用－四半期稼得給付	2,199	2,844
予測給付債務に係る利息費用	1,450	1,108
年金資産の期待収益	△1,944	△1,461
過去勤務債務の償却	18	85
数理計算上の差異の償却	2,749	2,680
純期間年金費用	4,472	5,256

8. 資本

株主資本及び非支配持分

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間における、株主資本、非支配持分及び資本合計の変動額は次のとおりです。

前第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）

	株主資本	非支配持分	資本合計
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
期首残高	2,641,318	219,492	2,860,810
当社株主への現金配当支払額	△91,248	—	△91,248
非支配持分株主への配当支払額	—	△10,219	△10,219
包括損益：			
四半期純利益	253,909	16,434	270,343
その他の包括損益（税効果後）			
未実現有価証券保有損益	△4,781	△3,937	△8,718
外貨換算調整勘定発生額	83,741	7,505	91,246
確定給付型年金制度	4,470	△16	4,454
未実現デリバティブ評価損益	△3,747	△130	△3,877
四半期包括損益	333,592	19,856	353,448
自己株式期中増減	△5	—	△5
非支配持分株主との資本取引その他	△826	10,004	9,178
期末残高	2,882,831	239,133	3,121,964

当第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）

	株主資本	非支配持分	資本合計
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
期首残高	3,181,819	258,285	3,440,104
当社株主への現金配当支払額	△83,957	—	△83,957
非支配持分株主への配当支払額	—	△12,106	△12,106
包括損益：			
四半期純利益	301,945	14,715	316,660
その他の包括損益（税効果後）			
未実現有価証券保有損益	58,125	924	59,049
外貨換算調整勘定発生額	97,887	11,700	109,587
確定給付型年金制度	5,426	19	5,445
未実現デリバティブ評価損益	6,288	△96	6,192
四半期包括損益	469,671	27,262	496,933
自己株式期中増減	31	—	31
非支配持分株主との資本取引その他	△8,133	8,643	510
期末残高	3,559,431	282,084	3,841,515

非支配持分株主との資本取引

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間における非支配持分株主との資本取引による非支配持分変動額は次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
子会社持分の非支配持分への異動 及び増資による増加	(百万円) 12,679	(百万円) 17,045
子会社持分の非支配持分からの異動 による増減	△1,537	4,710

新規連結に伴う非支配持分の増加

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間において新規連結により認識された非支配持分に重要性はありません。

連結子会社の支配喪失に伴う損益

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間において連結子会社の支配喪失に伴う所有持分の変動について認識した損益に重要性はありません。

その他の包括損益

当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間のその他の包括損益の内訳は次のとおりです。

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)		
	税効果前	税効果	税効果後
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
未実現有価証券保有損益			
期中発生額			
未実現有価証券保有損益	103,954	△34,946	69,008
再分類修正額	△16,750	5,867	△10,883
外貨換算調整勘定			
期中発生額			
外貨換算調整勘定	84,070	11,863	95,933
再分類修正額	1,888	66	1,954
確定給付型年金制度			
期中発生額			
確定給付型年金制度	△938	1,059	121
再分類修正額	8,288	△2,983	5,305
未実現デリバティブ評価損益			
期中発生額			
未実現デリバティブ評価損益	11,142	△3,308	7,834
再分類修正額	1,512	△3,058	△1,546
その他の包括損益（三井物産(株)に 帰属）－合計	193,166	△25,440	167,726
非支配持分帰属その他の包括損益	12,751	△204	12,547
その他の包括損益	205,917	△25,644	180,273

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)		
	税効果前 (百万円)	税効果 (百万円)	税効果後 (百万円)
未実現有価証券保有損益			
期中発生額			
未実現有価証券保有損益	41,601	△13,191	28,410
再分類修正額	△11,283	4,060	△7,223
外貨換算調整勘定			
期中発生額			
外貨換算調整勘定	127,477	392	127,869
再分類修正額	△341	105	△236
確定給付型年金制度			
期中発生額			
確定給付型年金制度	609	△79	530
再分類修正額	2,765	△995	1,770
未実現デリバティブ評価損益			
期中発生額			
未実現デリバティブ評価損益	7,724	139	7,863
再分類修正額	△2,118	△1,846	△3,964
その他の包括損益（三井物産(株)に 帰属）－合計	166,434	△11,415	155,019
非支配持分帰属その他の包括損益	13,332	△213	13,119
その他の包括損益	179,766	△11,628	168,138

当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間の累積その他の包括損益から損益への再分類修正額は次のとおりです。

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)		
累積その他の包括損益の 構成要素詳細	再分類修正額	四半期連結損益計算書に 影響する項目
	(百万円)	
未実現有価証券保有損益		
有価証券の売却	△27,114	有価証券売却損益
有価証券の減損	10,364	有価証券評価損
	△16,750	税効果前
	5,867	税効果
	△10,883	税効果後
外貨換算調整勘定		
関係会社の売却	829	有価証券売却損益
関係会社の清算	1,059	雑損益
	1,888	税効果前
	66	税効果
	1,954	税効果後
確定給付型年金制度		
過去勤務債務	256	販売費及び一般管理費
数理計算上の差異	8,032	販売費及び一般管理費
	8,288	税効果前
	△2,983	税効果
	5,305	税効果後
未実現デリバティブ評価損益		
為替契約	10,990	商品販売による収益、商品販売に係る原価、 雑損益、関連会社持分法損益—純額
金利契約	△9,445	支払利息、関連会社持分法損益—純額
商品契約	△33	関連会社持分法損益—純額
	1,512	税効果前
	△3,058	税効果
	△1,546	税効果後
再分類修正額合計	△5,170	税効果後

(注) 金額の増加(減少)は四半期連結損益計算書における利益の減少(増加)を示しております。

当第3四半期連結会計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)		
累積その他の包括損益の 構成要素詳細	再分類修正額	四半期連結損益計算書に 影響する項目
	(百万円)	
未実現有価証券保有損益		
有価証券の売却	△16,135	有価証券売却損益
有価証券の減損	4,852	有価証券評価損
	△11,283	税効果前
	4,060	税効果
	△7,223	税効果後
外貨換算調整勘定		
関係会社の売却	△292	有価証券売却損益
関係会社の清算	△49	雑損益
	△341	税効果前
	105	税効果
	△236	税効果後
確定給付型年金制度		
過去勤務債務	85	販売費及び一般管理費
数理計算上の差異	2,680	販売費及び一般管理費
	2,765	税効果前
	△995	税効果
	1,770	税効果後
未実現デリバティブ評価損益		
為替契約	6,123	商品販売による収益、商品販売に係る原価、 雑損益、関連会社持分法損益—純額
金利契約	△8,112	支払利息、関連会社持分法損益—純額
商品契約	△129	関連会社持分法損益—純額
	△2,118	税効果前
	△1,846	税効果
	△3,964	税効果後
再分類修正額合計	△9,653	税効果後

(注) 金額の増加(減少)は四半期連結損益計算書における利益の減少(増加)を示しております。

9. 1株当たり四半期純利益（三井物産（株）に帰属）

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間並びに前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における、1株当たり四半期純利益（三井物産（株）に帰属）及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益（三井物産（株）に帰属）の計算過程は次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)			当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)		
	純利益 (分子)	株数 (分母)	1株当たり 金額	純利益 (分子)	株数 (分母)	1株当たり 金額
1株当たり四半期純利益 (三井物産(株)に帰属)	(百万円) 253,909	(千株) 1,824,947	(円) 139.13	(百万円) 301,945	(千株) 1,825,142	(円) 165.44
希薄化効果のある証券の影響 関連会社の潜在株式に係る調整	—	—		△8	—	
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 (三井物産(株)に帰属)	253,909	1,824,947	139.13	301,937	1,825,142	165.43

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)			当第3四半期連結会計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)		
	純利益 (分子)	株数 (分母)	1株当たり 金額	純利益 (分子)	株数 (分母)	1株当たり 金額
1株当たり四半期純利益 (三井物産(株)に帰属)	(百万円) 85,572	(千株) 1,824,945	(円) 46.89	(百万円) 104,744	(千株) 1,825,160	(円) 57.39
希薄化効果のある証券の影響 関連会社の潜在株式に係る調整	—	—		△8	—	
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 (三井物産(株)に帰属)	85,572	1,824,945	46.89	104,736	1,825,160	57.38

10. セグメント情報

前第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）（修正再表示後）

	鉄鋼製品 (百万円)	金属資源 (百万円)	機械・ インフラ (百万円)	化学品 (百万円)	エネルギー (百万円)	生活産業 (百万円)	次世代・ 機能推進 (百万円)
収益	153,514	463,768	257,653	521,771	940,603	614,513	93,271
売上総利益	28,179	121,931	72,615	47,488	131,657	85,632	26,910
営業利益(損失)	△402	94,089	△13,085	862	93,993	△2,824	△17,227
関連会社持分法損益—純額	1,435	39,651	20,774	5,153	39,749	12,148	10,176
四半期純利益(損失) (三井物産(株)に帰属)	△7,853	80,618	10,998	△2,946	116,926	17,124	9,351
平成24年12月31日現在の 総資産	526,258	1,611,601	1,432,202	693,476	1,544,258	1,357,204	746,095
関連会社に対する 投資及び債権	27,699	746,278	443,696	76,908	267,598	234,434	105,331
減価償却費及び 無形固定資産等償却 貸貸用固定資産及び 有形固定資産の購入	1,419	22,389	10,396	5,998	73,556	8,433	4,112
	2,442	46,239	30,629	4,267	193,461	10,253	3,405

	米州 (百万円)	欧州・ 中東・ アフリカ (百万円)	アジア・ 大洋州 (百万円)	合計 (百万円)	その他 (百万円)	調整・消去 (百万円)	連結合計 (百万円)
収益	405,154	69,526	55,232	3,575,005	1,458	△2	3,576,461
売上総利益	51,470	10,780	7,400	584,062	707	△10,514	574,255
営業利益(損失)	12,615	△3,279	△4,221	160,521	△2,788	25,141	182,874
関連会社持分法損益—純額	2,462	406	3,799	135,753	-	△137	135,616
四半期純利益(損失) (三井物産(株)に帰属)	13,397	△802	22,814	259,627	2,151	△7,869	253,909
平成24年12月31日現在の 総資産	480,206	107,788	275,765	8,774,853	4,712,460	△3,661,929	9,825,384
関連会社に対する 投資及び債権	43,560	11,837	161,289	2,118,630	480	27,932	2,147,042
減価償却費及び 無形固定資産等償却 貸貸用固定資産及び 有形固定資産の購入	4,374	491	298	131,466	9,343	380	141,189
	13,184	611	189	304,680	7,176	102	311,958

当第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）

	鉄鋼製品 (百万円)	金属資源 (百万円)	機械・ インフラ (百万円)	化学品 (百万円)	エネルギー (百万円)	生活産業 (百万円)	次世代・ 機能推進 (百万円)
収益	171,708	591,484	286,030	697,663	1,132,580	709,656	65,744
売上総利益	39,917	147,749	83,541	58,458	141,824	86,474	9,516
営業利益(損失)	12,011	116,234	△8,105	7,336	97,777	△9,890	△35,564
関連会社持分法損益—純額	3,728	10,068	27,156	5,678	44,490	12,902	8,085
四半期純利益 (三井物産(株)に帰属)	12,627	52,503	18,258	10,557	152,183	13,462	2,107
平成25年12月31日現在の 総資産	601,620	1,967,510	1,784,988	774,011	2,126,340	1,512,158	547,205
関連会社に対する 投資及び債権	71,912	864,789	627,597	92,433	337,991	275,775	110,238
減価償却費及び 無形固定資産等償却 貸貸用固定資産及び 有形固定資産の購入	1,028	32,077	13,216	5,853	85,280	7,611	4,012
	960	82,150	32,225	6,098	148,106	12,249	4,774

	米州 (百万円)	欧州・ 中東・ アフリカ (百万円)	アジア・ 大洋州 (百万円)	合計 (百万円)	その他 (百万円)	調整・消去 (百万円)	連結合計 (百万円)
収益	507,313	90,912	78,441	4,331,531	1,413	4	4,332,948
売上総利益	56,466	17,170	9,380	650,495	611	△12,594	638,512
営業利益(損失)	8,850	1,402	△4,763	185,288	△7,062	30,895	209,121
関連会社持分法損益—純額	5,176	1,111	3,261	121,655	46	△409	121,292
四半期純利益 (三井物産(株)に帰属)	9,357	5,189	26,257	302,500	8,913	△9,468	301,945
平成25年12月31日現在の 総資産	561,102	121,258	334,996	10,331,188	5,121,797	△4,236,397	11,216,588
関連会社に対する 投資及び債権	60,116	21,277	191,790	2,653,918	651	△25,395	2,629,174
減価償却費及び 無形固定資産等償却 貸貸用固定資産及び 有形固定資産の購入	6,136	508	369	156,090	9,034	-	165,124
	13,553	480	5,286	305,881	9,110	△249	314,742

前第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）（修正再表示後）

	鉄鋼製品 (百万円)	金属資源 (百万円)	機械・ インフラ (百万円)	化学品 (百万円)	エネルギー (百万円)	生活産業 (百万円)	次世代・ 機能推進 (百万円)
収益	49,868	155,616	87,071	183,462	310,984	218,040	24,535
売上総利益	9,731	38,289	24,964	13,617	42,630	29,367	2,943
営業利益(損失)	289	29,260	△3,514	△2,194	29,947	△220	△11,560
関連会社持分法損益—純額	341	3,256	6,750	1,145	18,096	4,438	3,075
四半期純利益(損失) (三井物産(株)に帰属)	△6,513	26,987	3,465	△1,993	41,462	11,512	2,716
平成24年12月31日現在の 総資産	526,258	1,611,601	1,432,202	693,476	1,544,258	1,357,204	746,095
関連会社に対する 投資及び債権	27,699	746,278	443,696	76,908	267,598	234,434	105,331
減価償却費及び 無形固定資産等償却 賃貸用固定資産及び 有形固定資産の購入	547	7,977	3,996	2,239	28,604	2,939	1,510
	621	15,723	11,247	1,310	60,938	4,487	943

	米州 (百万円)	欧州・ 中東・ アフリカ (百万円)	アジア・ 大洋州 (百万円)	合計 (百万円)	その他 (百万円)	調整・消去 (百万円)	連結合計 (百万円)
収益	133,213	21,300	25,977	1,210,066	499	△2	1,210,563
売上総利益	17,598	3,515	2,196	184,850	245	△3,814	181,281
営業利益(損失)	4,546	△1,349	△1,867	43,338	△566	5,827	48,599
関連会社持分法損益—純額	442	215	728	38,486	-	△208	38,278
四半期純利益(損失) (三井物産(株)に帰属)	4,591	△301	6,009	87,935	1,287	△3,650	85,572
平成24年12月31日現在の 総資産	480,206	107,788	275,765	8,774,853	4,712,460	△3,661,929	9,825,384
関連会社に対する 投資及び債権	43,560	11,837	161,289	2,118,630	480	27,932	2,147,042
減価償却費及び 無形固定資産等償却 賃貸用固定資産及び 有形固定資産の購入	1,626	180	103	49,721	3,088	177	52,986
	5,325	292	78	100,964	2,129	2	103,095

当第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）

	鉄鋼製品 (百万円)	金属資源 (百万円)	機械・ インフラ (百万円)	化学品 (百万円)	エネルギー (百万円)	生活産業 (百万円)	次世代・ 機能推進 (百万円)
収益	54,224	207,928	100,317	245,237	373,659	235,103	20,592
売上総利益	13,119	52,139	29,218	18,395	41,314	30,371	500
営業利益(損失)	4,015	42,117	△1,268	822	26,674	△1,951	△13,999
関連会社持分法損益—純額	614	△14,398	11,732	2,444	15,455	6,341	1,757
四半期純利益 (三井物産(株)に帰属)	5,946	7,733	9,281	1,011	58,302	5,501	5,798
平成25年12月31日現在の 総資産	601,620	1,967,510	1,784,988	774,011	2,126,340	1,512,158	547,205
関連会社に対する 投資及び債権	71,912	864,789	627,597	92,433	337,991	275,775	110,238
減価償却費及び 無形固定資産等償却 貸貸用固定資産及び 有形固定資産の購入	351	12,268	4,453	1,795	31,036	2,944	1,386
	90	24,600	7,624	1,912	52,870	3,646	1,386

	米州 (百万円)	欧州・ 中東・ アフリカ (百万円)	アジア・ 大洋州 (百万円)	合計 (百万円)	その他 (百万円)	調整・消去 (百万円)	連結合計 (百万円)
収益	165,791	30,375	26,936	1,460,162	480	1	1,460,643
売上総利益	19,910	5,067	2,945	212,978	119	△4,561	208,536
営業利益(損失)	3,542	△582	△2,256	57,114	△1,585	7,625	63,154
関連会社持分法損益—純額	2,118	695	1,208	27,966	36	△11	27,991
四半期純利益 (三井物産(株)に帰属)	4,116	621	7,815	106,124	3,529	△4,909	104,744
平成25年12月31日現在の 総資産	561,102	121,258	334,996	10,331,188	5,121,797	△4,236,397	11,216,588
関連会社に対する 投資及び債権	60,116	21,277	191,790	2,653,918	651	△25,395	2,629,174
減価償却費及び 無形固定資産等償却 貸貸用固定資産及び 有形固定資産の購入	2,112	163	147	56,655	2,991	-	59,646
	5,302	240	2,388	100,058	6,797	△2	106,853

- (注) 1. 「その他」には、主に当社内外に対する金融サービス及び業務サービスなどを行うコーポレートスタッフ部門が含まれております。平成24年12月31日現在及び平成25年12月31日現在の総資産のうち、主なものは財務活動に係る現金及び現金同等物、定期預金及び上記サービスに関連するコーポレート部門及び連結子会社の資産です。
- また、従来一部のコーポレートスタッフ部門を「調整・消去」に含めておりましたが、第2四半期連結累計期間及び第2四半期連結会計期間より、「その他」に含めて表示しております。
- この変更に伴い、前第3四半期連結累計期間及び前第3四半期連結会計期間のオペレーティング・セグメント情報は、当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間の表示に合わせ、組み替えて表示しております。
2. 各セグメント間の内部取引は原価に利益を加算した価格で行われております。
3. 「調整・消去」の四半期純利益(損失)(三井物産㈱に帰属)には、特定のオペレーティング・セグメントに配賦されない損益及びセグメント間の内部取引消去が含まれております。前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間においては、当社において発生する実際の税率と社内を設定している税率との調整などの税金項目△11,408百万円及び△13,622百万円が含まれております。
- 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間においては、当社において発生する実際の税率と社内を設定している税率との調整などの税金項目△3,168百万円及び△4,466百万円が含まれております。
4. 第1四半期連結累計期間より、従来「次世代・機能推進」セグメントに含まれていた港湾や空港ターミナル等の物流インフラ事業を「機械・インフラ」セグメントに、液晶や電子デバイス等の先端材料事業を「化学品」セグメントに、TVショッピングや放送等のメディア事業を「生活産業」セグメントに、それぞれ移管しました。
- この変更に伴い、前第3四半期連結累計期間及び前第3四半期連結会計期間のオペレーティング・セグメント情報は、当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間のセグメント区分に合わせ修正再表示しております。
5. 第1四半期連結累計期間より、従来「金属資源」セグメントに含まれていた当社連結子会社である三井物産メタルズ株式会社の鉄スクラップ等関連事業を、「鉄鋼製品」セグメントに含まれている同じく当社連結子会社である三井物産スチール株式会社へ移管しました。
- この変更に伴い、前第3四半期連結累計期間及び前第3四半期連結会計期間のオペレーティング・セグメント情報は、当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間のセグメント区分に合わせ修正再表示しております。
6. 当第3四半期連結累計期間より、電力会社向けの一般炭物流を除く石炭関連事業を「エネルギー」セグメントから「金属資源」セグメントへ移管しました。
- この変更に伴い、前第3四半期連結累計期間及び前第3四半期連結会計期間のオペレーティング・セグメント情報は、当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間のセグメント区分に合わせ修正再表示しております。
7. 営業利益(損失)は、四半期連結損益計算書で表示される売上総利益、販売費及び一般管理費及び貸倒引当金繰入額の合計として算定されております。

11. 偶発債務

(1) 保証

ASC460「保証」に基づく前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末における保証残高の内訳はそれぞれ以下のとおりです。なお、潜在的最大支払額は被保証人が債務不履行の際に、当社及び連結子会社に支払義務が生ずる可能性のある保証期間内の最大金額であり、第三者から取り付けた保証や担保受入資産などの求償可能額は控除していません。潜在的最大支払額は保証に基づく見込損失金額とは関係なく、通常、将来見込まれる損失額を大幅に上回るものです。

当社及び連結子会社は保証差入に先立ち、事前審査を行いリスクの判定を行うと共に、定期的なポジションのモニタリングを実施しており、損失が見込まれるものに対しては所要の引当金を計上しております。なお、当第3四半期連結会計期間末において、連結財政状態、連結経営成績及び連結キャッシュ・フローの状況に重大な影響を及ぼす保証の履行を行う可能性は僅かで見込んでおります。

前連結会計年度末（平成25年3月31日）

保証の種類	保証残高	求償可能額	潜在的 最大支払額	負債残高	最長期限
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	
信用保証					
第三者のための信用保証	75,622	12,558	113,843	475	平成57年
関連会社のための信用保証	198,083	875	253,832	3,938	平成58年
従業員住宅融資保証	2,969	-	2,969	-	平成48年
信用保証合計	276,674	13,433	370,644	4,413	
市場価格保証					
手形買戻義務	115,296	112,713	115,296	-	平成26年
リース資産残価保証	7,218	-	7,218	-	平成28年
市場価格保証合計	122,514	112,713	122,514	-	
デリバティブ取引	14,357	-	14,357	1,312	

当第3四半期連結会計期間末（平成25年12月31日）

保証の種類	保証残高	求償可能額	潜在的 最大支払額	負債残高	最長期限
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	
信用保証					
第三者のための信用保証	94,644	21,476	181,585	420	平成57年
関連会社のための信用保証	209,396	23,478	282,977	3,574	平成58年
従業員住宅融資保証	2,375	-	2,375	-	平成48年
信用保証合計	306,415	44,954	466,937	3,994	
市場価格保証					
手形買戻義務	130,900	126,163	130,900	-	平成26年
リース資産残価保証	4,946	-	4,946	-	平成31年
市場価格保証合計	135,846	126,163	135,846	-	
デリバティブ取引	714	-	714	50	

信用保証

当社及び連結子会社は、主として第三者及び関連当事者に対する与信向上のために、各種の保証を行っており、原債務である借入債務、商事契約上の債務、或いは契約履行義務などについて、これら被保証人による不履行が生じた際に、当社及び連結子会社は、保証の履行に応ずる義務があります。

信用保証の内訳は以下のとおりです。

- ・ 第三者のための信用保証

当社及び連結子会社は、営業活動促進のため、単独又は他社と連帯して販売先・仕入先のために信用保証を行っております。前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末における多くの保証契約は、それぞれ概ね平成35年及び平成34年までに満期を迎えます。

- ・ 関連会社のための信用保証

当社及び連結子会社は、関連会社の営業活動促進及び関連会社の資金調達における信用補完のため、単独又は他社と連帯して、関連会社のために信用保証を行っております。主な内容は、東洋エンジニアリング(株)が東南アジアにおいて、同社の名義により受注し施工を行うプラント建設契約に対する契約履行保証などです。当社は発注先に保証状を差入れており、契約義務の不履行が生じた際、発注先は保証状に基づき当社に損害賠償請求権を行使することができます。前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末における多くの保証契約は、概ね平成37年までに満期を迎えます。

- ・ 従業員住宅融資に係る金融機関宛信用保証

当社は、従業員の福利厚生制度の一環として、住宅取得のために従業員が金融機関から融資を受けた残高に対して最長23年の信用保証を行っております。当社は必要に応じて担保を設定することが可能です。

市場価格保証

- ・ 手形買戻義務

輸出取引に伴い当社及び連結子会社が発行した為替手形について、取引銀行による買取が行われた後、当該手形に対する債務不履行が発生した場合には、銀行との取引約定に基づき、その手形に対する買戻義務が生じることになります。当該買戻義務の保証残高及び潜在的な最大支払額として、銀行による買取済手形の残高を表示しております。また、当該買取済手形残高のうち、銀行による商業信用状が付されている金額を求償可能額として表示しております。当該買取義務は概ね1年以内に消滅します。

- ・ リース資産残価保証

一部の連結子会社が借り手となる機関車リース契約において、連結子会社は貸し手が有するリース資産に対する残価保証を行っており、リース期間の終了日に貸し手が第三者へリース資産を売却するに当たり、その売却価格が所定の価額を下回った場合にはその差額を負担します。前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末における当該残価保証契約は、それぞれ概ね平成28年及び平成31年までに満期を迎えます。

デリバティブ取引

売建プット・オプションやクレジット・デフォルト・スワップなど一定のデリバティブ取引は、取引相手がデリバティブ取引の対象となる原資産又は負債を保有している可能性が高い場合には、ASC460「保証」で定義される会計上の保証契約に該当します。

当社及び連結子会社は、取引相手との取引関係などから取引相手がデリバティブ取引の対象となる原資産又は負債を保有している可能性を考慮して、金融機関・トレーダーなどを取引相手とするデリバティブ取引については開示対象に含めておりません。

ASC460「保証」においては、純額決済される一定のデリバティブ取引について、取引相手がデリバティブ取引の対象となる原資産又は負債を保有している可能性が高いという結論が得られない場合には、それらのデリバティブ取引を開示対象から除くこととしております。

当社及び連結子会社は、石油・ガス、非鉄金属、貴金属及び食料のデリバティブ取引の一部として売建プット・オプション契約を締結しております。開示対象とされたオプション契約の保証残高及び潜在的な最大支払額は売建プット・オプションの権利行使価格に基づく想定元本の合計により算出しております。また、負債残高として当該オプション契約に係る連結貸借対照表計上額を表示しております。当該プット・オプション契約は概ね2年以内に権利行使期限を迎えます。

当社及び連結子会社においては、デリバティブ取引の市場・信用リスクは、設定された損失限度及びクレジットラインに対するデリバティブの公正価額により管理されており、潜在的な最大支払額は当社及び連結子会社の実際の市場・信用リスクを通常大きく上回っております。

損失補償契約

・貨物引渡しに伴う補償責任

当社及び連結子会社は、貿易取引に関連し船会社に保証状を差し入れることがあります。金額の取決めがないことから潜在的な最大支払額の見積りは困難です。なお、当該補償において損失が発生する可能性は低いと考えており、これらの補償についての負債は計上しておりません。

・Sakhalin Energy Investment社に関する補償責任

当社はSakhalin Energy Investment Company Ltd. (当社持分比率：12.5%)による銀行借入に関連し、当該借入契約に定める同社資産に対する担保権登記が完了していないことに主に起因する損害のうち、当社持分割合相当額を補償する契約を締結しております。この補償契約には金額の定めがなく、潜在的な最大支払額は見積もりが困難であります。損失が発生する可能性は低いと考えており、負債は計上しておりません。

なお、Sakhalin Energy Investment Company Ltd.による借入総額は67億米ドルであり、本借入金については約定どおり返済がすすめられております。

製品保証

当社及び連結子会社は、主として住宅などの販売において、販売後の製品の機能につき一定期間保証を行うことがあり、機能未達に基づく販売先の請求に対して補修工事の履行又は補償金の支払に応じております。当該製品の販売時点において過年度の補修費の実績比率などに基づき、補修工事に要する費用あるいは補償金を引当計上しております。主な内容は、三井物産ハウステクノ（株）が販売した住宅の瑕疵担保責任に基づくメンテナンス費用などです。前第3四半期連結会計期間末及び当第3四半期連結会計期間末における多くの保証契約は、それぞれ概ね平成35年及び平成36年までに満期を迎えます。

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間における製品保証引当金の増減はそれぞれ以下のとおりです。

前第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）

期首残高	保証実行額	引当金繰入額	前々期引当額の 前第3四半期評価替額	四半期末残高
(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
4,482	△443	209	40	4,288

当第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）

期首残高	保証実行額	引当金繰入額	前期引当額の 当第3四半期評価替額	四半期末残高
(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
4,208	△721	409	56	3,952

(2) 係争事件

当社及び連結子会社に対して、営業活動から生じる契約上の義務などに関し、様々なクレームや訴訟が起こされておりますが、このうち、損失の予想されるものに対しては、所要の引当金を計上しております。当社は、連結財政状態、連結経営成績及び連結キャッシュ・フローの状況に重大な影響のある追加債務はないと考えております。

12. 変動持分事業体

当社及び連結子会社は、主に金属資源、機械・インフラ、化学品セグメントにおいて、リース、ファイナンスなどを行う変動持分事業体に関与しております。

当社及び連結子会社が変動持分事業体の主たる受益者に該当し、当該変動持分事業体を連結すべきか判定するに当たっては、当社及び連結子会社が当該変動持分事業体の経営成績に最も重要な影響を与える活動を指示する権限及び当該変動持分事業体にとって潜在的に重要な損失を負担する義務（又は利益を享受する権利）を有しているか否かを定性的に分析しております。

連結対象の変動持分事業体

当社及び連結子会社がASC810「連結」に従い連結している同種のリスクや便益毎に合算区分した変動持分事業体は、以下のとおりです。

当社及び連結子会社は、主たる活動が単一賃借人リース契約である定期用船を保有する変動持分事業体(用船事業体)、主たる活動が投融資である変動持分事業体(投融資事業体)の議決権の過半数を保有しております。これらの変動持分事業体は、主として優先株式を含む株式及び借入により資金調達を行っております。

用船事業体の前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末における総資産額は、それぞれ10,472百万円及び7,802百万円、投融資事業体の前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末における総資産額は、それぞれ34,715百万円及び158,299百万円です。

前連結会計年度及び当第3四半期連結累計期間において、当社及び連結子会社は変動持分事業体に対し、契約上の取り決めのない資金その他の援助を提供しておりません。

連結対象の変動持分事業体のうち、その一部を除き、債権者及び受益持分所有者は、当社及び他の連結子会社に対する遡求権を有しておりません。

連結対象外の変動持分事業体

当社及び連結子会社が主たる受益者に該当せず連結対象としていないものの、重要な変動持分を所有している変動持分事業体は以下のとおりです。なお、以下には契約等により複数当事者の間で経営成績に重要な影響を与える活動を指示する権限を共有していることから、連結対象外と判定している変動持分事業体が含まれます。

当社及び連結子会社は、原油・ガス生産設備などに係るファイナンスや劣後資金の調達などを目的として設立された多数の変動持分事業体につき、信用保証の差入或いは劣後融資の提供などにより関与しており、重要な変動持分を所有しております。これらの変動持分事業体は、中南米、中東、及び東南アジアなどに所在する客先に対してリースや融資などの形式でファイナンスを供与しております。これらの事業体は、主として銀行借入、優先株式を含む株式の発行により資金調達を行っております。

前連結会計年度末における、当該変動持分事業体の総資産額と当社及び連結子会社の想定最大損失額はそれぞれ1,650,961百万円及び103,170百万円です。当第3四半期連結会計期間末における、当該変動持分事業体の総資産額と当社及び連結子会社の想定最大損失額はそれぞれ1,659,919百万円及び81,132百万円です。当該変動持分事業体の総資産額は、当社及び連結子会社が入手しうる直近の情報を使用しております。

想定最大損失額はリース資産の価値の下落や融資先の信用状態の悪化などから被る可能性のある損失の最大金額です。想定最大損失額は変動持分事業体に関与することによる見込損失金額とは関係なく、通常、将来見込まれる損失額を大幅に上回るものです。

前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末において、想定最大損失額には当社及び連結子会社の当該変動持分事業体に対する投資、融資及び保証限度額が含まれております。

前連結会計年度及び当第3四半期連結累計期間において、当社及び連結子会社は当該変動持分事業体に対し、契約上の取り決めのない資金その他の援助を提供しておりません。

13. デリバティブ取引及びヘッジ活動

当社及び連結子会社は、営業活動などに伴って生じる通貨、金利、商品などに係る相場変動リスクにさらされております。

当社及び連結子会社は、これらのリスクを回避あるいは軽減するために、為替予約、通貨及び金利スワップ、商品先物、商品先渡、商品オプション及び商品スワップなどのデリバティブ取引を利用し、資産・負債、確定契約、見込取引の公正価額若しくはキャッシュ・フローの変動リスクをヘッジしております。また、デリバティブ取引及び外貨建借入金などのデリバティブ取引以外の金融商品を利用し、在外事業体に対する純投資の為替変動リスクをヘッジしております。

前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末におけるデリバティブ取引の想定元本金額は以下のとおりです。

デリバティブ取引	前連結会計年度末 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (平成25年12月31日)
	(十億円)	(十億円)
為替契約	3,222	3,173
金利契約	1,496	1,632
商品契約	19,616	22,375
その他	9	10
合計	24,343	27,190

・為替リスクのヘッジ活動

当社及び連結子会社は、世界各国で多種多様な営業活動を行っており、所在国通貨以外での売買取引より生じる外貨建金銭債権債務及びファイナンス取引より生じる外貨建長期金銭債権債務などのキャッシュ・フローを固定化することを目的として、為替予約、通貨スワップ、金利通貨スワップなどのデリバティブ取引を行っております。また、当社は在外事業体に対する純投資の為替変動リスクを回避することを目的として、デリバティブ取引及び外貨建借入金などのデリバティブ取引以外の金融商品を活用しております。

・金利リスクのヘッジ活動

当社及び連結子会社は、資金調達手段の多様化、資金調達コストの削減、変動利付長期資産・負債のキャッシュ・フローの固定化並びに固定利付長期資産・負債の公正価額の変動の軽減を目的として金利スワップ及び金利通貨スワップを行っております。

・商品価格リスクのヘッジ活動

当社及び連結子会社では、非鉄金属、石油、食料など市況商品に係る営業活動を行っており、棚卸資産及び確定契約の公正価額の変動を軽減すること並びに見込取引のキャッシュ・フローを固定化することを目的として商品先物、商品先渡、商品オプション、商品スワップを行っております。

・リスク管理方針

デリバティブ取引については、取引部署から独立した部署において、取引結果やポジションを都度確認、記帳し、取引相手先との代金決済並びに残高確認を行っております。リスク管理部署は、取引部署が行うデリバティブ取引をヘッジ目的とトレーディング目的に区分し、ヘッジ目的についてはヘッジ対象との対応関係を確認し、ヘッジ目的とトレーディング目的の取引を厳格に区別管理しております。また、リスク管理部署は、デリバティブ取引に関するポジションの総合的な管理、評価及び分析を行い、その結果を定期的に当社担当役員に報告しております。担当役員は、上記を通じて当社及び主要な連結子会社のデリバティブ取引及びこれに係る相場変動リスクの状況を把握し、会社としてのリスク管理方針を決定しております。

・公正価額ヘッジ会計

資産・負債又は確定契約の公正価額の変動リスクを回避するためにヘッジ手段として指定されたデリバティブ取引については、その公正価額の変動額を対応するヘッジ対象の公正価額の変動額とともに損益認識しております。

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間並びに前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間において、ヘッジが有効でない部分及びヘッジの有効性評価から除外した部分に関し損益認識した金額に重要性はありません。また、確定契約がヘッジ対象として不適格となったことにより損益認識された金額に重要性はありません。

当社及び連結子会社では、ヘッジ対象からの損益はヘッジ手段からの損益と相殺される様、同一勘定科目に合わせて使用しております。

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間並びに前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間の連結損益計算書に含まれる公正価額ヘッジ会計を適用しているデリバティブ見合いのヘッジ対象の損益及びヘッジ手段の損益は以下のとおりです。

前第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）

勘定科目	ヘッジ対象	ヘッジ対象からの損益	ヘッジ手段	ヘッジ手段からの損益
		(百万円)		(百万円)
支払利息	長期債務	△7,848	金利契約	7,840
雑損益	長期債務	1,374	為替契約	△1,693
商品販売に係る原価	棚卸資産	△62	商品契約	309
合計		△6,536		6,456

当第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）

勘定科目	ヘッジ対象	ヘッジ対象からの損益	ヘッジ手段	ヘッジ手段からの損益
		(百万円)		(百万円)
支払利息	長期債務	931	金利契約	△946
雑損益	長期債務	2,031	為替契約	△2,004
合計		2,962		△2,950

前第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）

勘定科目	ヘッジ対象	ヘッジ対象からの損益	ヘッジ手段	ヘッジ手段からの損益
		(百万円)		(百万円)
支払利息	長期債務	300	金利契約	△299
雑損益	長期債務	1,751	為替契約	△2,263
商品販売に係る原価	棚卸資産	483	商品契約	29
合計		2,534		△2,533

当第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）

勘定科目	ヘッジ対象	ヘッジ対象からの損益	ヘッジ手段	ヘッジ手段からの損益
		(百万円)		(百万円)
支払利息	長期債務	△22	金利契約	7
雑損益	長期債務	1,248	為替契約	△1,236
合計		1,226		△1,229

・キャッシュ・フローヘッジ会計

外貨建の資産・負債、確定契約及び見込取引のキャッシュ・フローの変動リスクを回避するためにヘッジ手段として指定された為替予約、通貨スワップ及び金利通貨スワップなどの公正価額の変動額については、ヘッジが有効である部分につきその他の包括損益として認識し、ヘッジ対象が損益認識された時点で損益への再分類を行っております。

変動利付資産・負債のキャッシュ・フローの変動リスクを回避するためにヘッジ手段として指定された金利スワップについては、ヘッジが有効である部分につきその他の包括損益として認識し、ヘッジ対象が損益認識された時点で損益への再分類を行い受取利息又は支払利息を調整しております。

市況商品のキャッシュ・フローの変動リスクを回避するためにヘッジ手段として指定された商品先渡、商品スワップなどの公正価額の変動額は、ヘッジが有効である部分につきその他の包括損益として認識し、ヘッジ対象が損益認識された時点で損益への再分類を行い商品販売による収益又は商品販売に係る原価を調整しております。

ヘッジが有効でない部分及びヘッジの有効性評価から除外した部分は損益認識しております。また、見込取引が予定通り実現しない場合、累積その他の包括損益から損益に再分類しております。前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間並びに前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間におけるそれらの金額に重要性はありません。

前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末に計上された累積その他の包括損益のうち、12ヶ月以内に損益への再分類が行われ、ヘッジ対象から生じる損益を調整すると見込まれた金額は、それぞれ717百万円の利益及び2,079百万円の損失です。

前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末における、見込取引（現存する金融商品に係る変動金利の受払いを除く）に係るキャッシュ・フローの変動リスクのヘッジ最長期間は、それぞれ1年2ヶ月及び2年10ヶ月であり、その取引のヘッジ手段は為替予約となっております。

・在外事業体に対する純投資のヘッジ会計

在外事業体に対する純投資の為替変動リスクを回避するためにヘッジ手段として指定されたデリバティブ取引及びデリバティブ取引以外の金融商品から生じる為替差損益については、ヘッジが有効である部分につき、その他の包括損益に含まれる外貨換算調整勘定として認識しております。

・トレーディング目的のデリバティブ取引及びリスク管理方針

当社及び一部の連結子会社においては、収益獲得を目的として、トレーディング目的で為替予約、金利スワップ、商品先物、商品先渡、商品スワップ、商品オプションなどのデリバティブ取引を行っており、担当役員はこれらの取引に対し厳格なポジション限度及び損失限度を設けております。また、取引部署（フロント・オフィス）から厳密に分離独立したバック・オフィス及びミドル・オフィス業務担当部署においてトレーディング取引及びマーケットリスクの状況を管理、評価及び分析し、その結果を定期的に担当役員に報告しております。トレーディング目的のデリバティブ取引に係る市場リスク量の計測はVaR（Value at Risk：為替・金利・商品価格などの将来の動きを統計的手法により一定の確率の範囲内で推定し計算される予想最大損失額）などにより行われております。

前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末の連結貸借対照表におけるデリバティブ取引の公正価額は以下のとおりです。

(1) ASC815「デリバティブ及びヘッジ」の適用に当たりヘッジ手段に指定されているデリバティブ取引

デリバティブ取引	勘定科目	前連結会計年度末 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (平成25年12月31日)
		公正価額	公正価額
		(百万円)	(百万円)
為替契約	デリバティブ債権	7,859	7,990
	非流動債権 (前受利息控除後)	6,532	6,587
金利契約	デリバティブ債権	702	713
	非流動債権 (前受利息控除後)	28,459	26,664
商品契約	デリバティブ債権	52	185
	非流動債権 (前受利息控除後)	-	83
合計		43,604	42,222
		(百万円)	(百万円)
為替契約	デリバティブ債務	31,395	37,581
	その他の固定負債	17,925	21,816
金利契約	デリバティブ債務	89	64
	その他の固定負債	10,873	7,849
商品契約	デリバティブ債務	58	44
合計		60,340	67,354

(2) ASC815「デリバティブ及びヘッジ」の適用に当たりヘッジ手段に指定されていないデリバティブ取引

デリバティブ取引	勘定科目	前連結会計年度末 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (平成25年12月31日)
		公正価額	公正価額
為替契約	デリバティブ債権	(百万円) 51,371	(百万円) 82,452
	非流動債権 (前受利息控除後)	37,574	28,573
金利契約	デリバティブ債権	475	443
	非流動債権 (前受利息控除後)	4,397	4,596
商品契約	デリバティブ債権	310,523	230,647
	非流動債権 (前受利息控除後)	129,129	124,694
その他	非流動債権 (前受利息控除後)	3,508	3,467
合計		536,977	474,872
為替契約	デリバティブ債務	(百万円) 52,886	(百万円) 81,887
	その他の固定負債	27,416	12,402
金利契約	デリバティブ債務	484	863
	その他の固定負債	7,568	5,000
商品契約	デリバティブ債務	299,316	245,506
	その他の固定負債	125,382	137,234
合計		513,052	482,892

(3) ASC815「デリバティブ及びヘッジ」の適用に当たりヘッジ手段に指定されているデリバティブ取引以外の金融商品

デリバティブ 取引以外の 金融商品	勘定科目	前連結会計年度末 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (平成25年12月31日)
		帳簿価額	帳簿価額
外貨建借入金	1年以内に期限の到来する長期債務	(百万円) 36,371	(百万円) 101,896
	長期債務 (1年内期限到来分を除く)	444,132	509,258
外貨建社債	長期債務 (1年内期限到来分を除く)	7,567	8,683
合計		488,070	619,837

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間並びに前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間の連結損益計算書、その他の包括損益に及ぼすデリバティブ取引の影響額は以下のとおりです。

(1) ASC815「デリバティブ及びヘッジ」による公正価額ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引
前第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）

デリバティブ取引	損益に認識したデリバティブ取引	
	勘定科目	金額
		(百万円)
為替契約	雑損益	△1,693
金利契約	支払利息	7,840
商品契約	商品販売に係る原価	309
合計		6,456

当第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）

デリバティブ取引	損益に認識したデリバティブ取引	
	勘定科目	金額
		(百万円)
為替契約	雑損益	△2,004
金利契約	支払利息	△946
合計		△2,950

前第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）

デリバティブ取引	損益に認識したデリバティブ取引	
	勘定科目	金額
		(百万円)
為替契約	雑損益	△2,263
金利契約	支払利息	△299
商品契約	商品販売に係る原価	29
合計		△2,533

当第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）

デリバティブ取引	損益に認識したデリバティブ取引	
	勘定科目	金額
		(百万円)
為替契約	雑損益	△1,236
金利契約	支払利息	7
合計		△1,229

(2) ASC815「デリバティブ及びヘッジ」によるキャッシュ・フローヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引
前第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）

デリバティブ取引	その他の包括損益認識額（税前）	有効部分		非有効部分及び有効性評価から除外した部分	
		累積その他の包括損益からの再分類された損益		損益に認識したデリバティブ取引	
		勘定科目	金額	勘定科目	金額
	(百万円)		(百万円)		(百万円)
為替契約	4,783	商品販売による収益	2,116		
		その他の収益	213		
		商品販売に係る原価	614		
		雑損益	△986		
金利契約	△3,235	支払利息	1,142		
商品契約	370	商品販売による収益	450	商品販売による収益	△286
合計	1,918		3,549		△286

当第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）

デリバティブ取引	その他の包括損益認識額（税前）	有効部分		非有効部分及び有効性評価から除外した部分	
		累積その他の包括損益からの再分類された損益		損益に認識したデリバティブ取引	
		勘定科目	金額	勘定科目	金額
	(百万円)		(百万円)		(百万円)
為替契約	△18,667	商品販売による収益	△5,081		
		商品販売に係る原価	△2,350		
		雑損益	△6,043		
金利契約	9,288	支払利息	1,649		
商品契約	185			商品販売による収益	△32
合計	△9,194		△11,825		△32

前第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）

デリバティブ取引	その他の包括損益認識額（税前）	有効部分		非有効部分及び有効性評価から除外した部分	
		累積その他の包括損益からの再分類された損益		損益に認識したデリバティブ取引	
		勘定科目	金額	勘定科目	金額
為替契約	(百万円) 2,676	商品販売による収益 その他の収益 商品販売に係る原価 雑損益	(百万円) 865 0 213 362		(百万円)
金利契約	△815	支払利息	375		
商品契約	△70	商品販売による収益	413	商品販売による収益	△907
合計	1,791		2,228		△907

当第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）

デリバティブ取引	その他の包括損益認識額（税前）	有効部分		非有効部分及び有効性評価から除外した部分	
		累積その他の包括損益からの再分類された損益		損益に認識したデリバティブ取引	
		勘定科目	金額	勘定科目	金額
為替契約	(百万円) △7,161	商品販売による収益 商品販売に係る原価 雑損益	(百万円) △2,122 △821 △5,225		(百万円)
金利契約	1,127	支払利息	537		
商品契約	△35			商品販売による収益	97
合計	△6,069		△7,631		97

(3) ASC815「デリバティブ及びヘッジ」による純投資ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引
 前第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）

デリバティブ取引	その他の包括損益認識額 (税前)	有効部分		非有効部分及び 有効性評価から除外した部分	
		累積その他の包括損益からの 再分類された損益		損益に認識したデリバティブ取引	
		勘定科目	金額	勘定科目	金額
為替契約	(百万円) △27,953		(百万円)	受取利息	△1,021
				雑損益	△1,977
外貨建借入金	△21,984			雑損益	△528
合計	△49,937		—		△3,526

当第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）

デリバティブ取引	その他の包括損益認識額 (税前)	有効部分		非有効部分及び 有効性評価から除外した部分	
		累積その他の包括損益からの 再分類された損益		損益に認識したデリバティブ取引	
		勘定科目	金額	勘定科目	金額
為替契約	(百万円) △47,772		(百万円)	受取利息	△2,004
				雑損益	△653
外貨建借入金	△60,441			雑損益	△1,597
合計	△108,213		—		△4,254

前第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）

デリバティブ取引	その他の包括損益認識額（税前）	有効部分		非有効部分及び有効性評価から除外した部分	
		累積その他の包括損益からの再分類された損益		損益に認識したデリバティブ取引	
		勘定科目	金額	勘定科目	金額
為替契約	(百万円) △36,262		(百万円)	受取利息	△579
				雑損益	△454
外貨建借入金	△40,070			雑損益	△609
合計	△76,332		—		△1,642

当第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）

デリバティブ取引	その他の包括損益認識額（税前）	有効部分		非有効部分及び有効性評価から除外した部分	
		累積その他の包括損益からの再分類された損益		損益に認識したデリバティブ取引	
		勘定科目	金額	勘定科目	金額
為替契約	(百万円) △35,447		(百万円)	受取利息	△748
				雑損益	308
外貨建借入金	△42,648			雑損益	△809
合計	△78,095		—		△1,249

(4) ASC815「デリバティブ及びヘッジ」によるヘッジ会計を適用していないデリバティブ取引
 前第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）

デリバティブ取引	損益に認識したデリバティブ取引	
	勘定科目	金額
為替契約	商品販売による収益	△653
	その他の収益	388
	商品販売に係る原価	1,600
	受取利息	△355
	雑損益	△15,839
金利契約	その他の収益	47
	受取利息	0
	支払利息	1,115
	雑損益	129
商品契約	商品販売による収益	6,064
	その他の収益	4,507
	商品販売に係る原価	△2
	雑損益	802
その他	雑損益	1,000
合計		△1,197

当第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）

デリバティブ取引	損益に認識したデリバティブ取引	
	勘定科目	金額
為替契約	商品販売による収益	1,226
	その他の収益	485
	商品販売に係る原価	2,855
	受取利息	△695
	雑損益	6,116
金利契約	支払利息	1,494
	雑損益	294
商品契約	商品販売による収益	7,409
	その他の収益	△17,772
	商品販売に係る原価	1,478
	雑損益	△894
合計		1,996

前第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）

デリバティブ取引	損益に認識したデリバティブ取引	
	勘定科目	金額
		(百万円)
為替契約	商品販売による収益	467
	その他の収益	753
	商品販売に係る原価	2,706
	受取利息	△111
	雑損益	△19,860
金利契約	その他の収益	△120
	受取利息	131
	支払利息	837
	雑損益	67
商品契約	商品販売による収益	14,474
	その他の収益	△5,316
	商品販売に係る原価	△1,411
	雑損益	152
その他	雑損益	56
合計		△7,175

当第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）

デリバティブ取引	損益に認識したデリバティブ取引	
	勘定科目	金額
		(百万円)
為替契約	商品販売による収益	1,483
	その他の収益	260
	商品販売に係る原価	2,481
	受取利息	△257
	雑損益	△1,908
金利契約	支払利息	256
	雑損益	59
商品契約	商品販売による収益	△233
	その他の収益	△17,787
	商品販売に係る原価	△609
	雑損益	△518
合計		△16,773

・デリバティブ商品に含まれる信用リスクの偶発的特性

当社及び一部の連結子会社における主に商品先物、商品先渡、商品スワップ、商品オプションなどのデリバティブ取引の中には、スタンダード&プアーズなど主要格付機関からの信用格付に応じて、担保（証拠金）の極度額が変動する条項もしくは早期解約条項が含まれている場合があります。もし、当社の信用格付が格下げとなった場合には、当該条項に従って、取引相手先はデリバティブ債務の全額又はその一部に相当する担保の差入を当社及び一部の連結子会社に要求することになります。

前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末における、信用リスクの偶発的特性を含むデリバティブ債務の公正価額はそれぞれ2,956百万円及び9,220百万円であり、ASC210-20「貸借対照表－相殺」適用によるデリバティブ債権とデリバティブ債務の相殺後の公正価額は、それぞれ1,335百万円及び8,203百万円です。また、これらのデリバティブ債務に対し、それぞれ449百万円及び5,453百万円の担保を差入れております。なお、前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末において、信用リスクの偶発的特性が実行された場合にはそれぞれ886百万円及び2,750百万円の追加担保差入もしくは早期解約が要請される可能性があります。

・デリバティブ債権及びデリバティブ債務の相殺

当社連結貸借対照表上、ASC210-20「貸借対照表－相殺」適用によるデリバティブ債権とデリバティブ債務の相殺を行っております。また、マスターネットワーキング契約の下で締結されたデリバティブ取引について認識された公正価額と、同一相手先に生じる現金担保を回収する権利（債権）又は現金担保を返済する義務（債務）として認識された公正価額を相殺しております。

前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末におけるデリバティブ債権及びデリバティブ債務の総額、相殺額、純額は以下のとおりです。

前連結会計年度末（平成25年3月31日）

デリバティブ取引	デリバティブ債権 (百万円)	デリバティブ債務 (百万円)
(1) 認識済みのデリバティブ債権及び債務の総額	580,581	573,392
(2) 連結貸借対照表で相殺したデリバティブ債権及び債務の総額	446,888	434,931
(3) 連結貸借対照表に表示されたデリバティブ債権及び債務の純額	133,693	138,461

(3)の金額は、連結貸借対照表のデリバティブ債権及び非流動債権（前受利息控除後）に、それぞれ61,081百万円及び72,612百万円、また、デリバティブ債務及びその他の固定負債に、それぞれ83,940百万円及び54,521百万円含まれております。

当第3四半期連結会計期間末（平成25年12月31日）

デリバティブ取引	デリバティブ債権 (百万円)	デリバティブ債務 (百万円)
(1) 認識済みのデリバティブ債権及び債務の総額	517,094	550,246
(2) 四半期連結貸借対照表で相殺したデリバティブ債権及び債務の総額	368,796	387,862
(3) 四半期連結貸借対照表に表示されたデリバティブ債権及び債務の純額	148,298	162,384

(3)の金額は、四半期連結貸借対照表のデリバティブ債権及び非流動債権（前受利息控除後）に、それぞれ89,747百万円及び58,551百万円、また、デリバティブ債務及びその他の固定負債に、それぞれ126,370百万円及び36,014百万円含まれております。

なお、前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末において、連結貸借対照表で相殺対象とならなかった関連する金額に金額的重要性はありません。従い、純額によるエクスポージャーは、連結貸借対照表に表示されたデリバティブ債権及び債務の純額と近似しております。

前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末において、デリバティブ債務に対し相殺された差入現金担保の金額は、それぞれ2,931百万円及び28,235百万円であり、また、デリバティブ債権に対し相殺された受入現金担保の金額は、それぞれ14,888百万円及び9,169百万円です。なお、前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末において、相殺されなかった差入現金担保の金額は、それぞれ29,414百万円及び34,424百万円であり、また、相殺されなかった受入現金担保の金額は、それぞれ2,569百万円及び5,685百万円です。

14. 金融商品

金融商品の公正価額

ASC825-10-50「金融商品：金融商品全般の開示」に基づく公正価額の算出方法及び見積りは次のとおりです。

公正価額の見積りについては、可能な限り市場価格を用いております。ただし、市場価格の適用が困難である場合には、将来のキャッシュ・フローを割引く方法、又はその他の適切な算出方法により公正価額を算出しております。

- ・市場性ある有価証券以外の流動金融資産及び流動金融負債
短期間で期日が到来するため、公正価額については、帳簿価額と近似値であるとみなしております。

- ・市場性ある有価証券及びその他の投資
注記4及び注記15を参照願います。

- ・非流動債権及び関連会社に対する債権
変動金利付非流動債権（長期貸付金を含む）の公正価額については、帳簿価額と近似値であるとみなしております。固定金利付非流動債権については各四半期連結会計期間末時点で同一の残存期間の貸出を同様な条件をもって行う場合の推定金利を用いて、将来のキャッシュ・フローを割引くことにより、公正価額を見積っております。

- ・長期債務
変動金利付長期債務の公正価額については、帳簿価額と近似値であるとみなしております。固定金利付長期債務については、各四半期連結会計期間末時点で同一の残存期間の借入を同様な条件をもって行う場合の推定金利を用いて、将来のキャッシュ・フローを割引くことにより、公正価額を見積っております。

- ・金融保証と資金供与に関する契約残
金融保証については、保証の残存期間及び保証先の信用度を考慮して計算される将来予想キャッシュ・フローを現在価値に割引くことにより、公正価額を見積っております。
資金供与に関する契約残の公正価額については、その実行時期及び発生可能性を見積る上で不確定要素があること、また対応する市場もないことから、実務的に算定が不可能であるため、公正価額を算定しておりません。当社はこれらの資金供与に関する契約残から重要な支払が発生する可能性は低いと考えております。

- ・金融デリバティブ
注記15を参照願います。

前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末において算定した金融商品の公正価額は次のとおりです。

	前連結会計年度末 (平成25年3月31日)		当第3四半期連結会計期間末 (平成25年12月31日)	
	帳簿価額	公正価額(注)	帳簿価額	公正価額(注)
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
金融資産（金融デリバティブ取引を除く）				
市場性ある有価証券以外の流動金融資産	3,634,300	3,634,300	3,757,554	3,757,554
非流動債権及び関連会社に対する債権 （貸倒引当金控除後）	407,771	409,678	466,110	467,708
金融負債（金融デリバティブ取引を除く）				
流動金融負債	2,413,370	2,413,370	2,573,505	2,573,505
長期債務（一年以内期限到来分を含む）	3,765,082	3,857,866	4,018,255	4,096,388

(注)金融資産及び金融負債（金融デリバティブ取引を除く）には、現金及び現金同等物、売掛金、貸付金、買掛金、借入金、社債等が含まれ、それらの公正価額は、以下を除き、主に市場金利等の観察可能なインプットを基に割引キャッシュ・フロー法を用いて評価しており、レベル2に分類しております。

1. 前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末において、市場性ある有価証券以外の流動金融資産に含まれる現金及び現金同等物の公正価額のうち、レベル1に分類している金額は、それぞれ1,208,441百万円及び989,982百万円です。
2. 前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末において、非流動債権及び関連会社に対する債権（貸倒引当金控除後）に含まれる貸付金等の公正価額のうち、レベル3に分類している金額は、それぞれ178,562百万円及び195,863百万円です。これらは、主に個別債権の信用スプレッド、デフォルト確率、予想損失率等の重要な観察不能なインプットを基に割引キャッシュ・フロー法を用いて評価しております。

信用リスクの集中度

当社及び連結子会社は世界各地で様々な客先と多種多様な取引を行っており、特定の地域や取引先に対する信用リスクの集中度を最小限におさえております。また、デリバティブ取引についても、取引先による契約不履行などの信用リスクを伴っていることから、当該リスクを最小限にするために、主として信用度の高い国際的な優良金融機関を取引先としているため、取引先の倒産などにより重大な損失が発生する可能性は低いと判断しております。信用リスクは、担当役員により承認されたクレジットライン管理に加え、随時実施している取引先調査を通じて管理しております。また、必要に応じて取引先に担保等の提供を要求しております。

15. 公正価値測定

ASC820「公正価値測定」は、公正価額を測定日において市場参加者間の通常の取引により資産を売却して受け取る金額又は負債を移転するために支払う金額と定義しております。公正価額の測定に用いられる公正価額の階層は、ASC820では以下のように規定しております。

- ・ レベル1
活発な市場における同一の資産・負債の未修正の相場価格
- ・ レベル2
レベル1に含まれる相場価格以外で、資産・負債に対して直接又は間接に観察可能なインプットで、以下を含みます。
 - ・ 活発な市場における類似資産・負債の相場価格
 - ・ 活発でない市場における同一又は類似の資産・負債の相場価格
 - ・ 資産・負債に関する、相場価格以外の観察可能なインプット
 - ・ 資産・負債に関する相関関係その他の方法により観察可能な市場データから主に得られた、又は裏付けられたインプット
- ・ レベル3
資産・負債に関する観察不能なインプット

当社及び連結子会社は、資産・負債のレベル間の振替は、振替のあった各四半期の期末時点で認識しております。

(1) 評価技法

公正価額で測定される金融商品及び非金融資産に使用される主な評価技法は、以下のとおりです。

有価証券

- ・ 市場性ある持分証券及び負債証券は、公正価額で測定しております。
- ・ 取引所で取引されている市場性ある持分証券は、取引所の相場価格を用いて評価しており、レベル1に分類しております。
- ・ 主に、強制償還優先株式及び国債からなる負債証券は、割引キャッシュ・フロー分析、あるいは第三者から取得した相場価格に基づいて評価しており、レベル2に分類しております。
- ・ 市場性ない持分証券及び関連会社への持分法投資に一時的でない価値の下落が生じた場合には、公正価額で測定しております。また、連結子会社の支配喪失に伴う残存保有持分は、主に割引キャッシュ・フロー法を用いて算定した公正価額で再測定し損益を認識しております。取引所で取引されている関連会社への持分法投資については取引所の相場価格を用いて評価しており、レベル1に分類しております。一部の市場性ない持分証券については、類似証券の取引所の相場価格等を用いて評価しており、レベル2に分類しております。その他の市場性ない持分証券及び一部の関連会社への持分法投資は、キャッシュ・フロー及び公正価額に影響を与えるその他の要素を用いて調整した純資産に基づいて評価しており、レベル3に分類しております。

デリバティブ取引

- ・ デリバティブ取引には、主に商品デリバティブ取引と金融デリバティブ取引が含まれております。
- ・ 取引所で取引されている商品デリバティブ取引は、取引所の相場価格を用いて評価しており、レベル1に分類しております。一部の商品デリバティブ取引の評価は、相場価格に調整を加えており、そうした商品デリバティブ取引は調整内容に応じてレベル2あるいはレベル3に分類しております。
- ・ 金融デリバティブ取引は、主に為替、金利及び現在入手可能な類似契約の相場価格を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引いて評価しており、主にレベル2に分類しております。

非金融資産

- ・ 長期性資産には、有形固定資産と償却無形固定資産が含まれております。
- ・ 長期性資産は、第三者による鑑定評価、市場実勢価格あるいは割引キャッシュ・フロー法から経営者が適切と判断した方法により評価しており、レベル3に分類しております。
- ・ 暖簾は、主に第三者による鑑定評価あるいは割引キャッシュ・フロー法を用いて算出された子会社の公正価額に基づいて評価しており、レベル3に分類しております。

非流動債権

- ・ 非流動債権は、債権に設定した担保の公正価額を用いて評価しております。担保の公正価額は、第三者から取得した鑑定書に基づいて評価しており、レベル3に分類しております。

(2) 評価プロセス

レベル3に分類される資産、負債については、コーポレートスタッフ部門管理者に承認された公正価額測定に係る評価方法を含む評価方針及び手続きに従い、評価者（経理担当者又は資産評価担当者）が、各対象資産、負債の評価方法を決定し、公正価額を測定しております。一定金額を超える対象資産については外部の評価専門家を利用し、その評価結果は評価者がレビューしております。公正価額測定の結果は外部者評価結果を含め、帳簿計上前にコーポレートスタッフ部門管理者がレビュー、承認しております。また定期的に測定される市場性ない持分証券の公正価額については、直近の取引事例等を基に、四半期毎に公正価額の変動の有無を分析しております。

(3) 定期的に公正価額で測定される資産及び負債

前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末において、定期的に公正価額で測定されている資産及び負債は、以下のとおりです。

前連結会計年度末（平成25年3月31日）

	レベル1	レベル2	レベル3	相殺調整(注)	公正価額合計
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
資産					
持分証券及び負債証券：					
国内持分証券	403,264	-	-		
国外持分証券	48,399	-	11,007		
強制償還優先株式	-	47,168	-		
国債	-	15	-		
その他	-	285	-		
持分証券及び負債証券合計	451,663	47,468	11,007		510,138
デリバティブ債権：					
為替契約	-	103,336	-		
金利契約	8	34,025	-		
商品契約	23,085	416,421	198		
その他	-	-	3,508		
デリバティブ債権合計 (短期及び長期)	23,093	553,782	3,706	△446,888	133,693
資産合計	474,756	601,250	14,713	△446,888	643,831
負債					
デリバティブ債務：					
為替契約	-	129,622	-		
金利契約	41	18,973	-		
商品契約	13,486	411,048	222		
デリバティブ債務合計 (短期及び長期)	13,527	559,643	222	△434,931	138,461
負債合計	13,527	559,643	222	△434,931	138,461

当第3四半期連結会計期間末（平成25年12月31日）

	レベル1	レベル2	レベル3	相殺調整(注)	公正価額合計
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
資産					
持分証券及び負債証券：					
国内持分証券	481,273	-	-		
国外持分証券	62,897	-	9,461		
強制償還優先株式	-	33,613	-		
国債	-	15	-		
転換社債	-	6,833	-		
持分証券及び負債証券合計	544,170	40,461	9,461		594,092
デリバティブ債権：					
為替契約	-	125,602	-		
金利契約	122	32,294	-		
商品契約	31,339	324,004	266		
その他	-	-	3,467		
デリバティブ債権合計 (短期及び長期)	31,461	481,900	3,733	△368,796	148,298
資産合計	575,631	522,361	13,194	△368,796	742,390
負債					
デリバティブ債務：					
為替契約	-	153,686	-		
金利契約	114	13,662	-		
商品契約	30,669	351,943	172		
デリバティブ債務合計 (短期及び長期)	30,783	519,291	172	△387,862	162,384
負債合計	30,783	519,291	172	△387,862	162,384

(注) 相殺調整には、同一相手先との正負ポジションの相殺及び差入・受入現金担保の相殺を認める法的拘束力のあるマスターネットティング契約による相殺金額が含まれております。

前第3四半期連結累計期間において、重要な観察不能インプット（レベル3）を使用して定期的に公正価額を測定する全ての資産及び負債の調整額は以下のとおりです。

前第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）

	持分証券及び負債証券 国外持分証券	デリバティブ 債権・債務-純額 商品契約・その他
	(百万円)	(百万円)
期首残高	14,569	64
損益合計：	△1,252	2,775
損益	△1,252	2,775
その他の包括損益	-	-
購入、売却、発行及び決済合計：	△933	△455
購入	3,083	-
売却	△4,016	-
発行	-	-
決済	-	△455
レベル3への振替	-	△2
レベル3からの振替	△964	1
為替換算による影響	554	246
期末残高	11,974	2,629
前第3四半期連結会計期間末保有資産 の未実現損益の変動による損益計上額	△1,252	2,694

前第3四半期連結累計期間に計上された損益は、連結損益計算書上、「商品販売に係る原価」、「その他の収益」又は「雑損益」に含まれております。

当第3四半期連結累計期間において、重要な観察不能インプット（レベル3）を使用して定期的に公正価額を測定する全ての資産及び負債の調整額は以下のとおりです。

当第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）

	持分証券及び負債証券 国外持分証券	デリバティブ 債権・債務-純額 商品契約・その他
	(百万円)	(百万円)
期首残高	11,007	3,484
損益合計：	542	346
損益	542	346
その他の包括損益	-	-
購入、売却、発行及び決済合計：	△1,358	△442
購入	1,654	-
売却	△3,012	-
発行	-	-
決済	-	△442
レベル3への振替	-	△235
レベル3からの振替	△1,937	17
為替換算による影響	1,207	391
期末残高	9,461	3,561
当第3四半期連結会計期間末保有資産 の未実現損益の変動による損益計上額	542	153

当第3四半期連結累計期間に国外持分証券で認識された「レベル3からの振替」は、一部の連結子会社が保有する持分証券が取引所に上場されたことに起因するものです。

当第3四半期連結累計期間に計上された損益は、連結損益計算書上、「商品販売に係る原価」、「その他の収益」又は「雑損益」に含まれております。

前第3四半期連結会計期間において、重要な観察不能インプット（レベル3）を使用して定期的に公正価額を測定する全ての資産及び負債の調整額は以下のとおりです。

前第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）

	持分証券及び負債証券 国外持分証券	デリバティブ 債権・債務-純額 商品契約・その他
	(百万円)	(百万円)
期首残高	10,756	1,947
損益合計：	△28	194
損益	△28	194
その他の包括損益	-	-
購入、売却、発行及び決済合計：	924	242
購入	1,229	-
売却	△305	-
発行	-	-
決済	-	242
レベル3への振替	-	△65
レベル3からの振替	△964	52
為替換算による影響	1,286	259
期末残高	11,974	2,629
前第3四半期連結会計期間末保有資産 の未実現損益の変動による損益計上額	△28	445

前第3四半期連結会計期間に計上された損益は、連結損益計算書上、「商品販売に係る原価」、「その他の収益」又は「雑損益」に含まれております。

当第3四半期連結会計期間において、重要な観察不能インプット（レベル3）を使用して定期的に公正価額を測定する全ての資産及び負債の調整額は以下のとおりです。

当第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）

	持分証券及び負債証券 国外持分証券	デリバティブ 債権・債務-純額 商品契約・その他
	(百万円)	(百万円)
期首残高	10,790	3,149
損益合計：	△111	491
損益	△111	491
その他の包括損益	-	-
購入、売却、発行及び決済合計：	△1,992	△41
購入	400	-
売却	△2,392	-
発行	-	-
決済	-	△41
レベル3への振替	-	△308
レベル3からの振替	-	18
為替換算による影響	774	252
期末残高	9,461	3,561
当第3四半期連結会計期間末保有資産 の未実現損益の変動による損益計上額	△111	159

当第3四半期連結会計期間に計上された損益は、連結損益計算書上、「商品販売に係る原価」、「その他の収益」又は「雑損益」に含まれております。

前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末において、定期的に公正価額で測定されたレベル3に分類される資産の評価技法及び重要な観察不能なインプットに係る情報は、以下のとおりです。

前連結会計年度末（平成25年3月31日）

	公正価額	評価技法	主な観察不能インプット	範囲
定期的に公正価額で測定される資産 市場性ない持分証券	(百万円)			
	940	インカム アプローチ	収益成長率 割引率	0%～40.4% 15%～40%
デリバティブ債権（その他）	4,124	マーケット アプローチ	市場性欠如のディスカウント ボラティリティ・レート	0%～30% 40%～105%
	3,508	マーケット アプローチ	成功確率 割引率	0%～100% 0%～10%

当第3四半期連結会計期間末（平成25年12月31日）

	公正価額	評価技法	主な観察不能インプット	範囲
定期的に公正価額で測定される資産 市場性ない持分証券	(百万円)			
	1,977	インカム アプローチ	収益成長率 割引率	0%～43% 15%～40%
デリバティブ債権（その他）	4,228	マーケット アプローチ	市場性欠如のディスカウント ボラティリティ・レート	0%～30% 50%～105%
	3,467	マーケット アプローチ	成功確率 割引率	0%～100% 0%～10%

重要な観察不能なインプットの変動に係る感応度情報

定期的に公正価額で評価される市場性ない持分証券のうち、インカム・アプローチで評価される投資の公正価額は、割引率の上昇（低下）により減少（増加）し、収益成長率の上昇（低下）により増加（減少）します。マーケット・アプローチで評価される投資の公正価額は、収益倍率の上昇（低下）により増加（減少）し、市場性欠如のディスカウントの上昇（低下）により減少（増加）し、また、ボラティリティ・レートの上昇（低下）により増加（減少）します。

定期的に公正価額で評価されるデリバティブ債権（その他）の公正価額は、成功確率の上昇（低下）により増加（減少）し、割引率の上昇（低下）により減少（増加）します。

(4) 非定期的に公正価額で測定される資産及び負債

一部の市場性ない持分証券及び関連会社への持分法投資は、公正価額が下落し、かつその下落が一時的でないと判断される場合には公正価額まで減額しております。市場性ない持分証券及び一部の関連会社への持分法投資は、主に取引相手又は第三者から入手した財務情報に基づいた観察不能なインプットを使用して評価しております。

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間並びに前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間において、非定期的に公正価額で測定された金融資産は以下のとおりです。

前第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）

	公正価額合計	レベル1	レベル2	レベル3	前第3四半期連結累計期間損益合計
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
市場性ない持分証券					
国内持分証券	3,009	-	12	2,997	△1,172
国外持分証券	2,471	-	-	2,471	△3,072
合計	5,480	-	12	5,468	△4,244
関連会社への持分法投資					
国内持分証券	14,643	14,643	-	-	△3,880
国外持分証券	563	-	-	563	△329
合計	15,206	14,643	-	563	△4,209

当第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）

	公正価額合計	レベル1	レベル2	レベル3	当第3四半期連結累計期間損益合計
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
市場性ない持分証券					
国内持分証券	9	-	2	7	△32
国外持分証券	11,729	-	-	11,729	△6,377
合計	11,738	-	2	11,736	△6,409
関連会社への持分法投資					
国外持分証券	40,294	-	-	40,294	△15,649
合計	40,294	-	-	40,294	△15,649

前第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）

	公正価額合計	レベル1	レベル2	レベル3	前第3四半期連結 会計期間損益合計
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
市場性ない持分証券					
国内持分証券	18	-	6	12	△46
国外持分証券	408	-	-	408	△842
合計	426	-	6	420	△888
関連会社への持分法投資					
国内持分証券	1,364	1,364	-	-	△353
国外持分証券	563	-	-	563	△329
合計	1,927	1,364	-	563	△682

当第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）

	公正価額合計	レベル1	レベル2	レベル3	当第3四半期連結 会計期間損益合計
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
市場性ない持分証券					
国内持分証券	-	-	-	-	△14
国外持分証券	537	-	-	537	△1,307
合計	537	-	-	537	△1,321

長期性資産は、企業環境の変化や経済事象の発生により、帳簿価額の回収可能性が損なわれたと推定される場合は、当該長期性資産の簿価とこれに係る将来のキャッシュ・フローの総額（現在価値への割引前）との比較により、減損の有無を判定し、減損したと判定された資産を、公正価額にまで減額しております。これらの資産については、主に当該資産の状況を反映した操業計画や類似資産の取引事例に基づく観察不能なインプットを使用して評価しております。

当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間において、非定期的に公正価額で測定された非金融資産は以下のとおりです。なお、前第3四半期連結累計期間及び前第3四半期連結会計期間において、非定期的に公正価額で測定された非金融資産の金額に重要性はありません。

当第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日）

	公正価額合計	レベル1	レベル2	レベル3	当第3四半期連結 累計期間減損額合計
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
長期性資産	10,170	-	-	10,170	△5,877

当第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日）

	公正価額合計	レベル1	レベル2	レベル3	当第3四半期連結 会計期間減損額合計
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
長期性資産	10,024	-	-	10,024	△5,463

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間において、非定期的に公正価額で測定されたレベル3に分類される資産の評価技法及び重要な観察不能なインプットに係る情報は、以下のとおりです。なお、当第3四半期連結会計期間及び前第3四半期連結会計期間において、非定期的に公正価値で測定されたレベル3に分類される資産の金額に重要性はありません。

前第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日）

	公正価額	評価技法	主な観察不能インプット	範囲
非定期的に公正価額で測定される資産 市場性ない持分証券	(百万円)			
	2,974	マーケット アプローチ	株価EV倍率 市場性欠如のディスカウント	0.29～0.36 0%～15%
	1,267	インカム アプローチ	収益成長率	32%～127%

当第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日）

	公正価額	評価技法	主な観察不能インプット	範囲
非定期的に公正価額で測定される資産 市場性ない持分証券	(百万円)			
	50,252	インカム アプローチ	割引率	7.32%～15.6%

16. 後発事象

当社は平成26年2月5日開催の取締役会において、自己株式取得に係る事項について以下のとおり決議しました。

1. 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上と資本政策の柔軟性を確保するため

2. 取得に係る事項の内容

- (1) 取得対象株式の種類 : 当社普通株式
- (2) 取得し得る株式の総数 : 4,000万株を上限とする
- (3) 株式の取得価額の総額 : 500億円を上限とする
- (4) 取得期間 : 平成26年2月6日～平成26年3月24日
- (5) 取得方法 : 東京証券取引所における市場買付

2 【その他】

配当に関する事項

平成25年11月5日開催の取締役会において、第95期（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）の中間配当につき、次のとおり決議しました。

1. 1株当たり中間配当金 : 25円
2. 支払請求権の効力発生日 : 平成25年12月2日
3. 中間配当金総額 : 45,636百万円

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月13日

三井物産株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	稲垣 浩二	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐藤 嘉雄	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	布施 伸章	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	郷田 英仁	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山本 道之	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三井物産株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括損益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」附則第4条の規定により米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（「当四半期連結財務諸表作成の基準について1. 当四半期連結財務諸表が準拠している用語、様式及び作成方法」参照）に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（「当四半期連結財務諸表作成の基準について1. 当四半期連結財務諸表が準拠している用語、様式及び作成方法」参照）に準拠して、三井物産株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。